



令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
5	通常	I-3. 感染防止策の徹底	人流データ活用感染防止対策事業	人流データ活用感染防止対策事業費	企画振興部	(1) 人出の増減状況等の把握による感染防止対策の効果検証や対策検討の推進 (2) 通信事業者等が提供する位置情報サービスの活用により、松山市繁華街や大規模商業施設など特定のエリアや施設人流データを取得 活用ツール：Location Analyzer ・システム使用料 ・データ分析・整理に要する経費	2,683	人流データの取得地点数：74地点 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、特定のエリアや施設における時間帯ごとの人流データを把握したうえで、関係部局と連携し、県民に対して根拠に基づくより具体的な効果的な注意喚起を実施することができた。
6	通常	I-4. 事業者への支援	県内生産者支援事業	漁業近代化資金融資費	農林水産部	(1) 感染症の影響を受けた県内漁業者への支援 (2) 漁業近代化資金の貸付に係る利子補給	2,998	償還緩和件数：1件 利子補給金：1,064,301円 限度額緩和件数：3件 利子補給金：1,934,026円 新型コロナウイルスの感染拡大により資金繰りに苦慮していた漁業者の償還猶予及び借入限度額の引き上げを行い、それにより増加する利子分について利子補給を行うことで、漁業者の負担軽減につなげることができた。
7	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	緊急地域雇用維持助成事業	新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費	経済労働部	(1) 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業者が負担する休業手当の一部支援 (2) ・休業手当総額の1/10以内、1事業所年100万円上限 ・支給見込み1,048事業所 ・事務費	91,026	支給件数：661事業所4,462件 支給金額：90,663千円 雇用を維持する県内企業への支援を通じて、県内の雇用の安定を図った。
8	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	地域雇用維持確保事業	産業別オンライン職業訓練事業費 中小企業人材確保支援強化事業費 県外学生Uターン就職等応援事業費 県内企業短期人材マッチング支援事業費	経済労働部	(1) 新型コロナ感染症の影響を受けた事業主の雇用維持・確保や労働者の生活安定に向けた支援 (2) ① 感染症の影響を受けた労働者の再就職等支援のためのオンライン職業訓練 ・eラーニングコースの提供（400人） ・受講者向けキャリア診断 ・効果測定（Webアンケート）、広報 ② 感染症の影響で労働需要の不均衡が生じている企業間の出向契約のマッチング支援 ・支援サイト運営 ・社会保険労務士の派遣費用 ・広報、委託先人件費 ③ 都市部での感染症拡大の影響により地元就職を希望する県外学生の就職活動に係る交通費助成によるUターン促進 ・交通費助成上限20千円（200人） ・事業管理費 ④ 若年者プロモーション強化、ウィズコロナにおける非接触型の就職支援情報の発信強化 ・既存HPの改修 ・広報専門人材の配置	38,190	① 感染症の影響を受けた労働者の再就職等支援のためのオンライン職業訓練 ・eラーニングコースの提供：延べ411名（離職者180名、休業者8名、非正規雇用223名） ・コース数：151コース（産業別にパッケージ化・151コースのほか、23講座セット） ・受講者向けキャリア診断：27回 ・効果測定（Webアンケート）：有効回答者143名 Webアンケート回答者のうち、28名が再就職、10名が非正規から正規雇用へ転換、5名が職場復帰、28名が資格を取得するなど、時間や場所の制約なく受講することができる完全オンライン職業訓練を受講することにより、雇用の維持・確保が図られるとともに、労働者のスキルアップにも貢献することができた。 ② 感染症の影響で労働需要の不均衡が生じている企業間の出向契約のマッチング支援 ・マッチング実績：11名 ・マッチング支援サイトの運営等により、県内企業の在籍型出向を支援し、コロナ禍における雇用維持を図ることができた。 ③ 都市部での感染症拡大の影響により地元就職を希望する県外学生の就職活動に係る交通費助成によるUターン促進 5,867千円 ・支給件数：134件 ・支給金額：1,903千円 新型コロナウイルスの影響により企業の採用活動が停滞する中で、県内への移動に係る高額な交通費の負担を軽減することで、県内での就職活動を促進し、県内企業の人材確保と県外在住大学生等の県内企業への就職につながった。 ④ 若年者プロモーション強化 ・既存HPの全面改修を実施した。 ・外部の専門人材を活用し、若年者向けのプロモーションについて助言を得ながら、効果的な広報活動を実施することができた。
9	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	駐在所等庁舎整備	駐在所等庁舎整備費	警察本部	(1) コロナ禍において需要が減少した県産木材の利用促進、雇用維持及び生産者支援を目的とした駐在所の建替え整備 (2) 県産材を活用した駐在所2箇所の建替え及び設計	98,267	県産材利用実績：約57㎡（当初見込 約44㎡） 県産材の利用促進と共に、雇用の維持や生産者支援を図った。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
10	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	県産かんきつ飲料自宅療養者配送サービス事業	県産かんきつ飲料自宅療養者配送サービス事業費	農林水産部	(1)オミクロン株による自宅療養者への支援 (2)自宅療養者に県産かんきつ飲料を配送（委託） ・実施期間：令和4年4月～5月 ・対象者：県内全域の新規自宅療養者 6,300人 ・送付品目 県産かんきつ飲料セット（1,000円相当） ・委託料（商品代金・配送経費、事務費、コールセンター）	20,039	県産かんきつ飲料セット（1セット：190g缶×6本） 申込はがき配布数：17,408通（保健所→自宅療養者） 申込数：11,765セット（自宅療養者→事務局）  新型コロナウイルスの患者が急増したことに伴いコロナ専用病床がひっ迫し、全ての患者が医療機関に入院することができず、軽症者は自宅での療養をお願いする状況にある中、県産かんきつ飲料を配布することで、医療スタッフによる手厚いケアが届かない自宅療養者の不安に寄り添うとともに、療養終了後の健康増進を図ることができた。
11	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	県内観光等促進事業	南予地域オリジナルワーケーション誘致推進事業費	企画振興部	(1)ウイズコロナでの働き方であるワーケーションを誘致し、地域振興を図る (2)企業合宿型ワーケーション商品・オリジナルプランの開発 ・ワーケーションモニターツアーの実施 ・ワーケーション誘致企業と地元受入関係者とのコミュニケーションツール構築・運営 ・ワーケーション誘致活動経費（営業旅費、パンフレット印刷・郵送等）	7,984	モニターツアー：10回、参加企業数：10社54人  地域の課題解決を目的とした企業合宿型ワーケーションの誘致に取り組み、参加企業2社が令和5年度に再訪し、受入地域との関係人口化に繋がっているほか、1社がサテライトオフィスを開設するなど、ワーケーションを契機に地域の活力を生み出すことができた。 また、モニターでの検証や効果を踏まえて、ワーケーションプランをブラッシュアップし、令和5年度には南予地域に23社の誘致につながった。
12	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	MaaS推進事業	MaaS推進モデル構築事業費	企画振興部	(1)アフターコロナを見据えた公共交通の活性化及び利便性の向上 (2) ①ワーキンググループの設置（県、市町、県内交通事業者等） ②実証実験 決済アプリを開発し、観光客の増加が見込まれる地域開催イベントと合わせて実施（9月～12月） ・委託料 ・事務費	8,905	①WEB開催などを含めて随時事業説明会等を実施 ②実証実験約3か月実施のべ362回利用  愛媛南予きずな博の開催期間中である令和4年9月27日から令和4年12月25日までの間、スマホを使用した決済アプリ「南予デジタル交通チケットYODO MaaS」による複数公共交通機関を割引で利用できる実証実験を実施した。 アフターコロナを見据えた非接触によるキャッシュレス決済の導入により、利便性向上を図ることができた。
13	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	公共交通等利用回復支援事業	松山空港国際線利用回復促進事業費  松山空港特定国内線活性化等支援事業費	観光スポーツ文化部	(1)コロナにより落ちこんだ公共交通の利用回復支援及びアフターコロナにおける需要喚起等 (2) ①松山空港国内線のうち新規就航等路線やLCC路線の利用活性化のためのプロモーション等に要する経費（新規就航等路線及びLCC路線計3路線程度を想定） ②国内線新規路線等需要調査・創出事業 ・松山空港発着の旅行商品造成への補助及び搭乗者ニーズ調査等の実施（補助上限100～300千円） ③新たな旅行スタイルに対応した旅行商品の造成、販売促進 ・旅行会社向け勉強会の開催 ・旅行商品造成販売への支援（広告経費補助上限300千円、送客補助上限8～10千円） ④県内学生による若年層向け旅行商品の造成、販売トライアル支援 ・委託料 ・広報費 ⑤航空会社による出張授業の開催 ・広報費 ⑥国内外におけるトップセールスの実施 ・旅費及び交流経費（特別職以下6名程度×3回を想定） ⑦関係機関との協議	16,710	①② 親子航空教室等の実施によるLCC路線の認知度向上や新たな旅行商品造成等により、松山空港国内線利用者数が前年度から倍増するなど、利用回復と路線維持に寄与した。また、新規路線のニーズ調査等により、アフターコロナを見据えた空港利用促進のためのデータを収集することができた。 ③ ・旅行会社向け勉強会の開催：開催件数1回、参加人数18人 現地の最新情報等の提供や意見交換を実施し、県内旅行会社の海外商品造成力及び販売力の向上を図ることができた。 ・旅行商品造成販売を支援した。 対象路線（上海線、台北線）が再開しなかったため、実績なし。 ④県内専門学校にて旅行商品の造成トライアル授業を実施 実施回数：7回、参加生徒数：6人 授業で造成したプランを現地で体験している様子をSNS等で発信し、若年層の路線認知度向上と海外旅行の機運醸成を図ることができた。 ⑤県内大学にて航空会社による出張授業を実施 実施回数：1回、参加学生数：約120人 航空会社職員による航空会社、路線やPR方法などを紹介し、若年層の路線認知度向上を図ることができた。 ⑥韓国、台湾、ベトナムにてトップセールスを複数回実施し、ソウル線の再開及びチャーター便の運航につながった。 ⑦航空会社支店等と運航再開に向けた協議を複数回実施し、ソウル線の再開及びチャーター便の運航につながるとともに、運航に向けた調整を行った。
14	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	愛顔の安心飲食店認証制度	愛顔の安心飲食店認証事業費	経済労働部	(1)県民等が感染症に対して安心して利用できる飲食店を県が認証することにより感染予防の裾野拡大と経済活動の両立を図る (2) ①認証及び指導・助言 ・認証期間：1年間、認証件数：6,000件 ・訪問指導：認証後、随時訪問（2か月に1回程度） ・人件費、広報費、その他 ②認証の推進 ・認証店における感染対策マネジメントリーダーの設置、e-ラーニング研修費等 ・マネジメントリーダー設置店に対する奨励金の給付 奨励金3,000件（1あたり50千円） 人件費等	180,040	認証件数：92件（令和3、4年度計4,330件。うち更新4,238件） マネジメントリーダー認定件数：896件 奨励金支給件数：1,040件、支給額：52,000千円 ※R5.3.31現在の実績  飲食店の認証、認証店における感染対策マネジメントリーダーの認定、奨励金の給付により、県内飲食店の経営を支援するとともに、安心して飲食店を利用できる環境を整備した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
15	通常	Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	インバウンド新需要開拓事業	国際線インバウンド需要回復促進事業費	観光スポーツ文化 部	(1)アフターコロナにおける旅行需要回復を見据えた基盤づくり (2)直行便就航地である台湾、韓国、中国をターゲットとした誘客プロモーションの強化等 ・チャーター便の特別運航支援（台湾） ・現地代理店の活用 ・愛媛観光交流会の開催及び旅行会社の招請 ・航空会社と連携した情報発信 ・旅行商品造成支援	40,036	コロナ禍により各路線の運休が続く中、消費者及び現地旅行会社への継続的な認知度向上策や旅行商品造成の促進支援により、令和5年2月の台湾チャーター便及び令和5年3月から週5便に増便されて再開されたソウル線の利用強化を図り、アフターコロナにおける旅行需要回復を見据えた基盤づくりにつながった。  1 台湾インバウンド ・台湾における愛媛県の認知度向上プロモーション 台湾での現地旅行会社と県内観光事業者との商談会の開催、旅行博出展、チャーター便利用促進のための旅行会社による商品造成経費の一部補助等  2 韓国インバウンド ・韓国における愛媛県の認知度向上プロモーション 現地旅行会社を訪問してのプロモーション、現地旅行会社を招請しての県内視察ツアー及び県内観光事業者との商談会の開催（韓国旅行会社14社、県内事業者16社）、SNS等を活用した情報発信（207回）、インフルエンサー及び旅行雑誌社を招請しての県内視察ツアーを実施の上で記事・広告配信（59回）、韓国の大学と連携しての愛媛グルメッキングイベントの開催等  3 中国インバウンド ・中国における愛媛県の認知度向上プロモーション 現地旅行会社向け研修会の開催、アンテナショップやSNSを活用した情報発信、周辺県と連携した日本国内の中国ランドオペレーター（6社）の招請やインフルエンサーを活用したライブ配信による情報発信等
16	通常	Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	インバウンド新需要開拓事業	欧米豪インバウンド新市場開拓事業費	観光スポーツ文化 部	(1)アフターコロナにおける旅行需要回復を見据えた基盤づくり (2)欧米豪をターゲットとした県内の観光コンテンツ開発及び旅行商品造成 ・欧米豪メディアの招聘 ・旅行会社招聘・商品ブラッシュアップ ・訪日旅行情報サイトでの愛媛旅行商品の販促 ・JNTOと連携したデジタルプロモーション	39,516	しまなみ海道サイクリングをはじめとした本県観光コンテンツを、SNSやWEB雑誌・デジタル広告等の様々な媒体を活用して幅広い層へ周知できたほか、県内を周遊する旅行商品の造成や商品販売・プロモーションに繋がったことで、認知度向上や誘客促進を図り、アフターコロナにおける旅行需要回復を見据えた基盤づくりにつながった。  1 欧米豪メディア招聘事業 ・サイクリングしまなみ2022大会に合わせて海外メディアを招請した県内視察ツアーを実施した（2メディア）。  2 欧米豪向け旅行商品造成事業 ・一般旅行者、アウトドア旅行者、富裕層旅行者の3分野毎の旅行会社を招請し、しまなみ海道をはじめとする県内周遊コースの視察を実施した（計10社）。  3 政府観光局と連携したデジタルプロモーション事業 ・訪日旅行者の信頼度が高く、旅行者データ蓄積を持つ政府観光局と連携したデジタルプロモーションを実施。YouTube動画広告配信、JNTOの月刊ウェブマガジンの記事として愛媛県の記事を掲載。
17	通常	Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	行政事務効率化事業	手のひら県庁DX推進事業費  行政事務効率化システム運用管理費	企画振興 部	(1)感染症対策としてのICT活用による行政サービスの向上 (2) ①行政手続等のオンライン化 ・電子申請システムの構築運用（利用料、委託料等） ・施設利用予約システム再構築（利用料、管理費） ・広報経費（SNS、インターネット広告） ②テレワーク体制の確保・ICT活用 ・テレワーク体制の維持（緊急配備160台、増強サーバの保守管理、緊急時に備えたLTEルータ1,700台） ・Web会議システムの運用 ・無線LAN維持管理、ペーパーレス化ツールの運用	92,561	①行政手続等のオンライン化 ・電子申請システムの構築運用 令和5年1月からサービスを開始し、109手続をオンライン化 公的個人認証・法人認証や電子決済に対応し、各種手続に対応 ・施設利用予約システム再構築 令和5年1月からサービスを開始し、県有10施設で稼働 予約申込（申請）から支払までの一連の手続をオンライン化 ・広報 LINE、ポスター、新聞広告等でサービス開始を周知 ②昨年に引き続きテレワーク端末300台（緊急配備160台）LTEルータ1,700台を配備し、全庁職員数の約2分の1が「在宅勤務」・「モバイルワーク」・「サテライトオフィス勤務」を実施できる体制を整備した。 【利用状況】 運用開始（平成31年3月）直後と比較し、令和4年度末時点で約70倍に増加 （月平均利用時間：285時間 → 183,393時間（令和4年度平均）） 【利用促進等のこれまでの取組み】 「テレワーク定着に向けた取組み」の実施 ほぼ全員がテレワークを実施可能な環境・体制を構築し、柔軟な働き方を実現する風土が整った。 【運用経費（年間）】 テレワーク体制の確保・ICT活用 83,215千円 ・テレワーク体制の維持（端末の緊急配備160台分13,675千円、増強サーバの保守管理 8,448千円、緊急時に備えたLTEルータの配備1,700台30,248千円） ・Web会議システムの運用 16,518千円 ・無線LAN維持管理、ペーパーレス化ツールの運用9,752千円

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
18	通常	Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	デジタル人材育成確保事業	デジタル人材育成・確保推進事業費	経済労働部	(1)ウイズコロナにおける事業構造の変革に対応するデジタル人材の育成・確保 (2) ・産学官連携のデジタル人材育成推進会議設置（IT関係団体、教育機関、県） ・IT人材バンクの創設（県、労働局、金融機関） ・情報発信（委託）	30,355	・デジタル人材育成推進会議 開催回数：2回 ・IT人材バンク 設立総会：令和4年5月 ・情報発信 ポータルサイト開設：令和4年2月、アクセス数：233,867回 産学官連携の取組みやIT人材バンクの創設、効果的な情報発信により、デジタル人材の育成・確保を図ることができた。
19	通常	Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	デジタルトランスフォーメーション推進事業	デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費  デジタルトランスフォーメーション推進事業費	企画振興部	(1)感染症の影響による社会環境の変化に対応するため県政のDXを推進 (2) ①DX推進体制の構築とDX人材の育成 ・最高デジタル責任者補佐官（外部人材）の設置 ・DX人材育成のための研修実施（委託料、事務費） ②デジタル基盤を活用した官民共創によるDXの推進 ・デジタルプラットフォームの運営（スタートアップ支援：1/2補助上限1,000千円×5件、県・市町DX推進会議の運営、首都圏官民共創拠点の活用、DXコミッションの機能拡充） ・官民共創プラットフォームの活性化とプロジェクトの創出（委託料） ・デジタルプラットフォームの運用保守	82,923	①DX推進体制の構築とDX人材の育成 ○最高デジタル責任者補佐官にデジタルに関する専門的な知見を有する外部人材2名を登用し、デジタル総合戦略を推進することができた。 ・各種会議出席（デジタル総合戦略本部、専門部会等） ・デジタル化施策の立案支援（随時の個別相談対応の実施） ・最新情報等提供（職員向け講演等の実施） ○官民それぞれの所属においてデジタル技術を活用し課題解決等に導くDXリーダー人材育成プログラムを実施した。 （対象）県・市町職員、民間事業者から公募（受講生85名） （期間）令和4年8月～5年2月（約6か月） （内容）動画学習での知識の習得や課題提起から企画立案までの演習、オンライン・オフラインによるグループワークを実施  ②デジタル基盤を活用した官民共創によるDXの推進 ○官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」の運用 様々な地域課題を共有するとともに、県外の先進的な技術やノウハウ等も取り込みながら、課題解決や新たなサービス等の創出につながるプロジェクトの創出を推進することができた。 【運用実績】 ・登録会員数：850人、プロジェクト数：81 ・イベント開催回数：23回（延べ参加者数：665名） ○エールラボえひめでプロジェクト認定 エールラボえひめで創出されたプロジェクトのうち、優れた案件に対し認定プロジェクトとして補助金等の支援を実施 【スタートアップ補助金】 ・対象経費 認定プロジェクトの推進に要する経費全般 ・補助率 補助対象経費の1/2（上限1,000千円） ・補助実績 計2件、169千円
20	通常	Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	中小企業働き方改革支援事業	働き方改革・企業活力活性化支援事業費	経済労働部	(1)コロナ禍での事業継続を図るため有事にも対応できる中小企業の働き方改革を支援 (2) ①ワンストップ支援拠点の設置 ・委託料 ・事務費 ②最適な働き方の導入・定着支援（セミナー開催等） ・委託料 ・事務費	13,900	①ワンストップ支援拠点 ・相談件数：968件 ・延べ企業訪問数：728社 働き方改革のワンストップ支援拠点「働ナビえひめ」を開設し、県内中小企業からの相談体制を整え、県内企業の働き方改革の推進に寄与した。 ②最適な働き方の導入・定着支援 ・経営者等意識改革セミナー（全3回）参加企業数：24社 ・男性育休取得促進セミナー（全3回）参加企業数：8社 ・コンサルティング実施企業数：3社 2種類のワークショップ形式のセミナーによって参加企業の意識改革を図るとともに、企業コンサルティングによって最適な働き方のモデル事例を創出し、その事例等をまとめた「取組ガイド」を作成・配布することで、県内企業へコロナ禍に対応した働き方改革の波及を図ることができた。
21	通常	Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	新生活様式対応商品開発等支援事業	新生活様式対応商品開発等支援事業費	経済労働部	(1)コロナ禍における県内中小企業者の経営安定化 (2)新しい生活様式に対応した商品開発等に取組む中小企業者の支援 ・商品開発等補助（1/2補助・上限2,500千円（15件程度）） ・審査会、セミナー経費	35,024	支給件数：17件、支給金額：33,498千円  経営基盤が小さく単独では新商品の開発を行うことが困難な県内中小企業者のポストコロナに対応した新商品開発等を支援し、地域産業の活性化につなげることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
22	通常	Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	新ビジネスモデル展開促進事業	新ビジネスモデル展開促進事業費	経済労働部	(1)コロナ禍等による社会・経済環境の変化に合わせた中小企業の事業継続 (2)愛媛県商工会連合会が県内事業者に対して行う、経営計画に基づく社会・経済環境変化に応じた新ビジネスモデルの展開などを支援する取組みに対する補助  新ビジネスモデル展開促進事業費補助金 補助先：愛媛県商工会連合会  事業内容 【第1弾】 ・補助金交付事業 ・事業費総額750千円以上の事業に係る経費を補助 【通常枠】2/3補助、上限100万円、400件 【連携枠】2/3補助、上限400～700万円、10件 ・事業管理経費  【第2弾】 ・補助金交付事業 ・事業費総額750千円以上の事業に係る経費を補助 【通常枠】2/3補助、上限100万円、600件 ・事業管理経費	778,980	【第1弾】 【通常枠】 支給件数：414件、支給金額：354,113千円 【連携枠】 支給件数：6件、支給金額：24,197千円 【第2弾】 【通常枠】 支給件数：347件、支給金額：301,348千円 コロナ禍に伴う社会・経済環境の変化に対応するために、県産農産物を活用した新商品開発や小売店の非対面販売の導入など、新しいビジネスモデルの展開に挑戦する意欲ある中小企業者の前向きな取組みを促すことができた。
23	通常	Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	首都圏まるごと愛媛PRキッチンカー運営事業	首都圏まるごと愛媛PRキッチンカー運営事業費	農林水産部	(1)コロナ禍でアンテナショップや社販食の需要が減少している県産食材の需要喚起及び新たな取引拡大を図る (2) ・首都圏での愛媛PRキッチンカーの運営（委託） 東京23区を中心に県ゆかりの企業などがあるオフィス街及び休日イベント等に出店し、県産食材等の販売、PRを実施（車両の調達・整備、キッチンカーの運営）	9,769	令和4年7月から運営を開始し、イベントも含めて160日出店した結果、4年度の売上は約6,404千円（月平均約712千円）となり、初年度目標である600千円を超え、県産食材の販路拡大につながった。 また、オフィス街のみならず集客力の高いイベントにも積極的に出店（土日イベント出店55日）し、より多くの方に本県のPRができた（イベント売上は総売上の2/3を占める）。
24	通常	Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	スマート農業技術開発・普及促進事業	スマート農業技術開発・普及促進事業費	農林水産部	(1)コロナ禍での需要減少に対応するためデジタル技術を活用したスマート農業により持続的な農業を目指す (2) ・農業者への理解促進（スマート農業推進協議会の設立、研修会の開催等） ・スマート農機による省力化・高品質化の研究等 ・現地実証	12,582	スマート農業推進協議会の設立 生産者・団体等にヒヤリング：5回、出席者数47名 スマート農業推進方針作成に向けてヒヤリングを実施  研修会開催実績：15回、参加者353名 現地実演会：6か所、参加者124名 スマート農機による省力化・高品質化の研究のため、ロボット可変施肥田植機、リモコン草刈機、ロボット台車、水田自動給水装置を農林水産研究所に整備  現地実証：6か所（西条市、今治市、松山市、久万高原町、西予市、宇和島市）  スマート農業推進協議会の設立により、産学官が連携して研修会や現地実演会を開催し、技術の普及推進を図ったほか、スマート農業技術の現場実装の指針となるスマート農業推進方針を策定（R5.3月）することができた。 農林水産研究所へのスマート農機の整備により、省力効果・高品質化の研究を一層進めることができたほか、導入したスマート農機を活用して現地実演会を開催することで、スマート農業に対する農家の理解を促進した。
26	通常	Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校感染拡大防止対策事業費	教育委員会	(1)県立学校における感染症対策 (2) ・児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品を整備（アルコール消毒液、ペーパータオル等） ・部活動等により県外への移動がある児童生徒のPCR検査	6,958	購入実績：消毒用アルコール978個、ペーパータオル570個、手袋552個、その他衛生用品等  各県立学校（分校含む）に対し、感染対策に資する消毒用アルコールなどの衛生用品等を配備することで、児童・生徒の感染拡大防止を図ることができた。
27	通常	Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	子育て支援対策臨時特例交付金	不妊治療助成事業費	保健福祉部	(1)不妊治療の保険適用への円滑な移行支援 (2)年度をまたぐ不妊治療（令和4年3月31日以前に治療を開始し、4月以降に治療を終了するもの）に要する費用の一部を助成	51,141	年度をまたぐ医療保険適用外の不妊治療に要する費用の一部を助成：460件、51,141千円  移行期の治療計画に支障が生じないよう経過措置を講じることで、令和4年度からの不妊治療の保険適用の円滑な実施ができた。
28	通常	Ⅰ-4. 事業者への支援	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉業務支援機器導入促進事業費（障害福祉分野のロボット等導入支援事業に限る）	保健福祉部	(障害福祉分野のロボット等導入支援事業に限る) (1)障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止と職員の業務負担軽減 (2)障害福祉サービス事業所等のロボット技術等導入を支援（ロボット導入経費）	1,088	補助件数：4件 補助金額：4,078千円  ロボット導入に要する経費を支援し、障がい福祉施設等における介護職員の業務負担軽減と感染拡大防止を図ることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
30	通常	I-4. 事業者への支援	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉業務支援機器導入促進事業費（障害福祉分野のICT導入モデル事業に限る）	保健福祉部	（障害福祉分野のICT導入モデル事業に限る） (1)障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止と職員の業務負担軽減 (2)障害福祉サービス事業所等のICT導入モデル事業を支援（補助上限額 1,000千円、事業所数11）	2,199	ICT機器導入及び導入に伴う研修委託料：8,230千円  （内訳） ICT機器導入補助金額：7,949,644円（補助事業所数：11） ICT機器導入に伴う研修委託料：280,610円  事業所等において、面談や会議等の際にZOOMを使用できる環境を整備するとともに利用者の記録等を電子媒体で作成・管理することで職員間の情報共有を可能とするなど新型コロナウイルスの感染防止及び職員の業務負担軽減を図ることができた。
31	通常	I-4. 事業者への支援	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症障がい者生産活動拡大支援事業費（障害福祉サービス事業者に対するサービス継続支援事業）	保健福祉部	（新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に係る障害福祉サービス継続支援事業に限る（障害福祉サービス事業者に対するサービス継続支援事業）） (1)障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止 (2)事業所等における衛生用品等の感染防止対策に必要な経費の支援（補助単価3千円～40千円、事業所数1,146）	1,099	支給件数：136件 支給金額：4,120千円  事業所等において、衛生用品や感染防止対策に要する備品購入経費を支援することにより、事業所等の継続的な感染防止対策の実施及びサービス継続につながった。
32	通常	I-4. 事業者への支援	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症障がい者生産活動拡大支援事業費（生産性の向上）	保健福祉部	(1)障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止と生産性の向上 (2)コロナ禍で発注が減少した就労継続支援事業への新たな生産活動への転換支援（補助単価50千円～150千円、事業所数 41）	312	補助件数：5件 支給金額：933千円  新型コロナウイルスの感染を防止しつつ、新たな生産活動に取り組むきっかけとなり、コロナ禍で停滞した生産活動を喚起した。
33	重点支援	I. 原油価格高騰対策	交通・運輸燃料高騰対策事業	交通・運輸燃料高騰対策事業費	企画振興部	(1)コロナ禍の利用低迷に加え、原油価格の高騰による厳しい経営を強いられている公共交通事業者及び運輸事業者を支援するための緊急支援策 (2) ①公共交通燃料高騰対策事業 ・輸送量等がH31年度よりも減少した県内公共交通機関（鉄道、バス、航路）の燃料高騰分の負担軽減 【補助上限】100～10,000千円 【対象】21社（乗合バス、鉄道、航路事業者） ②トラック輸送燃料高騰対策事業 ・トラック事業者に対する燃料高騰分の負担軽減 【補助上限】25～52千円 【対象】750社	951,532	①支給件数：21社、支給金額：233,900千円 ②支給件数：750社、支給金額：717,632千円  コロナ禍の利用低迷に加え、原油価格の高騰による厳しい経営を強いられている公共交通事業者21社（乗合バス、鉄道、航路事業者）及び県トラック協会を通じたトラック事業者750社に緊急支援を行い、燃料高騰分の負担軽減を図ることができた。
34	通常	I-4. 事業者への支援	貸切バス観光等利用促進事業	貸切バス観光等利用促進事業費	企画振興部	(1)コロナによる旅行需要の落ち込みと燃料費高騰によって収益が悪化している貸切バスの需要喚起策 (2)貸切バス利用促進事業 ガイドラインに沿った対策を実施した貸切バスの運賃を助成することで利用促進を図る 【補助上限】86千円（運賃の1/2） 【対象】28社	167,618	支給件数：25社、支給金額：167,618千円  コロナ禍による旅行需要の落ち込みと燃料費高騰によって収益が悪化している貸切バス事業者25社に対して、県バス協会を通じ、感染症ガイドラインに沿った対策を実施した貸切バスの運賃を助成し、需要喚起を図ることができた。
35	通常	III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	デジタルデータ連携モデル構築推進事業	デジタルデータ連携モデル構築推進事業費	企画振興部	(1)ウイズコロナにおける地域課題の解決に資する先進的なデータ連携基盤モデルの整備等 (2)県、市町及び事業者が利用可能なデータ連携基盤整備、実証事業（旅費、需用費、役員費、委託料）	452,105	データ連携基盤の構築に加え、東・中・南予で同連携基盤を活用し、アフターコロナを見据え、不要な人流の抑制等を目的とし、多種多様なセンサー類を活用したデータ取得のため、下記デジタル技術の実装・検証を実施することができた。  各種事業委託料等：812,105千円 （内訳） ・愛媛県データ連携基盤構築運用等業務に係る委託料：142,841,600円 ・都市リスクの解析等業務委託料：257,000,000円 ・各種センシングデータに係る委託料117,352,176円 ・介護支援システム導入等業務委託料：261,525,000円 ・オンデマンド型交通システム導入等委託料：33,086,205円 ・事務費：300,429円  ・オープンかつ標準化された情報プラットフォーム『データ連携基盤』において、あらゆる分野のデータを一元的に管理し、官民が利活用可能な環境を提供することで、研究開発の促進やデジタル関連企業の誘致を目指す。 ・委託事業者が有するデータや既存のオープンデータ等をAIで解析の上、交通事故発生リスクに係る情報を自治体等に迅速に提供し、事故予防の啓発等を実施。 ・過去の災害発生箇所や危険箇所（急傾斜地、ため池、排水ポンプ場等）を中心に水位計及び動画撮影用のカメラ等を設置し、取得したデータをデータ連携基盤で一元的に管理することで、二次利用を含めた利活用を推進。 ・介護老人保健施設において、行動分析センサーを整備し、介護関係者の業務効率化、負担軽減を図るとともに、取得したデータを要介護認定業務やケアプラン作成等の介護関係業務に利活用。 ・今治市大三島において、県民の交通の利便性向上のためのデマンド型交通サービスを導入。また、観光交通の補完的役割等を担う小型モビリティを導入。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
36	重点支援	IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	マイナンバーカード取得・利用促進事業	マイナンバーカード取得・利用促進事業費	企画振興部	(1) コロナ禍を契機としたデジタル社会への転換を推進するため、国のマイナポイント第2弾に呼応して、本県でのマイナンバーカードの普及促進を図る。 (2) ① 愛媛県版マイナポイントの付与 ・取得及び健康保険証利用申込、公金受取口座の登録を行った者に対し、県独自ポイントを付与する。（最大4千円） ② 広報・コールセンター設置 ・コールセンター設置（6/28～3/31） ・HP作成・広報広告	1,945,653	① マイナンバーカードの取得及び健康保険証利用申込・公金受取口座登録を行った者に対して、国のマイナポイントに加えて最大4,000円分のポイントを独自に付与する「愛媛県版マイナポイント」を実施し、マイナンバーカードの取得及び利用を促進した。 ・参加決済事業者 9事業者 ・参加サービス数 10決済サービス ② マイナンバーカードの取得やポイント付与に関する相談窓口（コールセンター）を設置するとともに、各種媒体を利用した広報を実施し、マイナンバーカードの取得及び利用を促進した。 ・相談件数 電話：21,917件、メール：89件、 問い合わせWebフォーム：1,049件 ・広報 特設ホームページの設置・運営、テレビ・ラジオCM、 新聞広告・折込チラシ、デジタル広告
37	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	文化施設活動継続環境整備事業	文化施設活動継続環境整備事業費	観光スポーツ文化部	(1) 新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減及び感染拡大時における活動継続のための環境整備 (2) ① オンラインイベント等実施のためのWiFi増設 ② オンラインセミナー配信等に係る環境整備	27,234	① 展示室・県民アトリエ等においてリモート授業や解説講座等を実施することで、美術館事業のデジタル化を進展させ、県の文化芸術に親しむことのできる多様な機会を提供することができた。 ② 研修室等でのスクリーン・音響機器等更新及びオンライン配信機材を導入し、デジタル化・オンライン発信を推進することで、中核美術館として愛媛の文化芸術を内外により強く発信することができた。
38	通常	I-4. 事業者への支援	松山空港魅力向上支援事業	松山空港魅力向上支援事業費	観光スポーツ文化部	(1) コロナ禍による利用客の減少により厳しい経営が続く松山空港ビル（株）に対する支援 (2) ① 松山空港情報発信強化支援事業 ・LINEクーポン発行 松山空港公式アカウントの新規登録者等に空港内店舗で使用できるクーポンを発行し、登録者増加による情報発信力強化を支援 【負担割合】県3/4、松山市1/4 ② 松山空港感染防止対策強化支援事業 ・松山空港内の感染拡大防止のため、松山空港ビル（株）が行う衛生設備整備への補助 ・松山空港ターミナルビル内の衛生設備更新 【補助率】10/10 【負担割合】県2/3、市1/3	4,492	① 松山空港情報発信強化支援事業 ・松山空港の利用促進に関する情報を発信している松山空港LINE公式アカウントの登録者増加による情報発信力強化を図るため、新規登録者等向けに空港内の施設で使用できる電子クーポンを配布し、登録者増加による情報発信力強化を支援した。 実績：7,656人の登録者増（事業実施前比 313%増） ② 松山空港感染防止対策強化支援事業 ・新型コロナウイルス感染防止対策のための松山空港旅客ターミナルビルの衛生設備の非接触化を図るため、国内線トイレの改修について補助を行った。
39	通常	I-4. 事業者への支援	松山空港国内線利用強化支援事業	松山空港国内線利用強化緊急支援事業費	観光スポーツ文化部	(1) 公共交通における利用回復促進等の支援 (2) 松山空港国内線の利用回復のためのプロモーション等に要する経費の支援（2社） 【補助率】10/10 【負担割合】県3/4、松山市1/4	14,697	支給件数：航空2社 総支給金額：14,697千円 松山空港着便の利用促進を目的とした、航空会社による新たな切り口の旅行商品の造成や広告、Maasを活用した路線プロモーション等に対し支援を行うことで、松山空港国内線利用者数が前年度から倍増するなど、利用回復と路線維持に寄与した。
40	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	eスポーツ普及拡大導入支援事業	eスポーツ普及拡大導入支援事業費	観光スポーツ文化部	(1) コロナ禍で外出機会が制限されている障がい者の安全安心な活動機会の創出 (2) 障がい者施設等がeスポーツ機器を導入する経費を支援 【補助率】3/4 【補助上限】135千円	2,883	補助件数 24件 補助金額 2,883千円 本補助金により、コロナ禍で外出機会が制限されていた障がい者の安全・安心な活動機会を創出したほか、障がい者に対するeスポーツ活動を定期的に行うモデル施設数を倍増（16施設⇒33施設）させることができ、障がい者の生きがいづくりや社会参加促進につながった。
41	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	多言語ホームページDX推進事業	多言語観光ホームページDX推進事業費	観光スポーツ文化部	(1) アフターコロナを見据えた外国人観光客のインバウンド需要の掘り起こしを図る (2) DXを活用した魅力的な多言語HPの設計 ・先事例の研究、先進的HPの調査、HPの提言 ・多言語HPの設計、仕様書作成、調整管理費	8,000	他自治体及び他団体の先進的な多言語観光ホームページの調査・分析を行った上で、外国人にとって魅力的なホームページの制作を行うための仕様書案を作成した。同仕様書案を活かし、令和5年度から新規多言語観光ホームページの構築作業を実施することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
42	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	えひめ旅周遊促進事業	えひめ旅周遊促進事業費	観光スポーツ文化 部	(1)コロナ禍で主流となった個人客や少人数旅行者に向けた誘客促進 (2) ①観光周遊バス等支援事業 ・体験型コンテンツを含む県内発着のツアー商品の催行を支援 【実施主体】 四国観光立県推進愛媛協議会 【委託先】 広告代理店、旅行者等 【支援対象】 旅行業社50社（想定） 【支援額】 周遊旅行1回あたり上限150千円 旅行者1社あたり上限1,500千円 ②観光周遊タクシー導入支援事業 観光周遊プランを企画運行するタクシー事業者に向けた支援 【実施主体】 四国観光立県推進愛媛協議会 【委託先】 広告代理店、旅行者等 【支援対象】 タクシー事業者 【支援額】 観光周遊タクシー1回あたり上限15千円 タクシー事業者1社あたり上限1,500千円	141,835	①観光周遊バス等支援事業 ・催行件数：68件 ・利用者数：1,307人 ②観光周遊タクシー導入支援事業 ・催行件数：132件 ・利用者数：338人  県内発着の周遊バス等を利用した旅行商品の造成や観光周遊タクシーの導入を支援し、県内を周遊できる移動手段の拡充を図ることで、誘客促進及び滞在期間の長期化につながった。
43	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	サイクリング観光事業者支援事業	サイクリング観光事業者支援事業費	観光スポーツ文化 部	(1)コロナ禍で人気の高まっているサイクリングを切り口とした観光需要喚起 (2) ①多様なサイクリング環境実現に向けた基盤整備の推進 【補助対象】 交通事業者、宿泊事業者等 【補助率】 1/2〔補助上限〕3,750千円 【補助件数】 4事業者（想定） ②ツアー開催支援事業 【補助対象】 旅行会社、交通事業者 【補助率】 1/2〔補助上限〕200～400千円 【補助件数】 40ツアー（想定）	16,620	①多様なサイクリング環境実現に向けた基盤整備の推進 ・交付件数：9件 ・交付金額：16,154千円 ②ツアー開催支援事業 ・交付件数：3件 ・交付金額：466千円  観光事業者等に対し、多様なサイクリング環境の形成や観光需要喚起に向けた取り組みを支援することで、地域経済の活性化につながった。
45	通常	I-3. 感染防止策の徹底	自然公園利用促進環境整備事業	自然公園利用促進環境整備事業費	県民環境部	(1)コロナ対策のための自然公園の環境整備 (2)コロナ禍のアウトドア需要の高まりから利用客が増加し、シャワー室、炊事場、駐車場において密が発生しているため、換気設備の整備や非接触型蛇口への改修等を図る。また、駐車場について、感染拡大防止のため、駐車区画の幅を広げる改修を実施する。 ・シャワー室の換気設備改修 ・炊事棟改修（非接触型蛇口交換、増設等） ・駐車場の舗装改修	50,138	利用者の安全・安心のため、県有キャンプ場で最大の利用者数を誇る足摺宇和海国立公園須ノ川園地において、シャワー室の換気設備の改修、炊事棟の改修や駐車区画の拡幅改修を実施し、感染防止対策等を図ることができた。 感染防止対策については利用者から好評であるとともに、令和5年度（4～12月）の利用者数2,680人は、過去5年間（4～12月）の平均利用者数2,200人と比べて、約22%増加している。
46	通常	III-1. 科学技術立国の実現	電気自動車カーシェアリング導入実証事業	電気自動車カーシェアリング導入実証事業費	県民環境部	(1)コロナの長期化による自動車利用の需要増大や燃油価格高騰を踏まえ、公用車を利用した電気自動車のカーシェアリングを試験的に導入する。 (2)電気自動車2台（リース）を閉庁日に県民等へ貸し出す ・急速充電設備の整備（1基） ・急速充電設備購入費、保守点検費 ・カーシェアリング実証の実施委託料、チラシ作成	8,717	○実施状況 ・実施期間 R4.10.29～R5.3.31 ・導入車両 日産リーフ 1台、日産サクラ 1台 ○実施結果 ・稼働率（利用可能時間に対する利用時間の割合） →リーフ23%、サクラ18%であり全国平均と同水準であった。 ・アンケート結果からは、電気自動車に乗ってみたかったという利用目的が半数を占め、今後EVを購入したいと回答した人は約80%であった。 ○事業の効果 電気自動車を気軽に利用できる環境を整備したことにより、EVの理解促進を図ることができた。
47	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症対応消費者教育推進事業	新型コロナウイルス感染症対応新成人等消費者教育推進事業費	県民環境部	(1)コロナ禍を奇貨とする詐欺の増加やコロナによる対人環境の変容に鑑み、社会情勢に即した消費者教育を行い、県民生活の安定を図る。 (2) ・啓発用パンフレット等の作成 ・PR動画の作成、配信（新成人（17～19歳）向け、その他世代向け）	5,390	・高等学校教職員向けオンラインセミナー1回（R5.2.15、13人参加） ・新成人向けパンフレット「オトナクエスト～新成人よ 消費者トラブルから身を守れ!!～」の制作及び配布（13,000枚、県内の高等学校等へ配布） ・新成人及び一般向けPR動画の放送及び配信（テレビスポット各50本、松山市内電車ビジョン広告及び県内金融機関（97店舗）でのデジタルサイネージ配信等） ・上記により、新成人をはじめとした県民が正しい消費知識を身に付け、被害から身を守ることができるよう、意識啓発を図ることができた。
48	物価高騰	IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症対応再犯防止就労確保事業	新型コロナウイルス感染症対応再犯防止就労確保事業費	県民環境部	(1)原油価格や物価高騰等によって、既にコロナ禍で経済的に厳しい環境におかれた刑務所出所者等の就労確保 (2)刑務所出所者等の就労の受け皿となる協力雇用主制度の周知及び協力雇用主への登録を促進する。 ①協力雇用主開拓促進（委託） ・開拓促進員による個別訪問・啓発、フォローアップ等 ・職場体験の体験者奨励金、受入れ協力雇用主謝金の上乗せ ②協力雇用主制度啓発活動 ・啓発動画閲覧促進のためのSEO対策、SNS広告配信	6,292	①出所者等の就労の確保に向け、就労の受け皿となる協力雇用主への登録促進を図るため、未登録の県内事業者を個別訪問し、28社の新規登録につながった。 ②協力雇用主制度周知を図るため、県が作成した啓発動画の閲覧につながるようなSEO対策やSNS広告配信を行った結果、啓発動画の再生回数は37万回を超えた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
49	物価高騰	IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	フードバンク活動地域拠点強化事業	フードバンク活動地域拠点強化事業費	県民環境部	(1)コロナ禍の長期化や物価高騰による影響を受ける生活困窮者への食料支援体制の強化 (2) ・フードバンク活動地域拠点の整備（6拠点） ・担い手の育成、子ども食堂等とのネットワーク構築等 ・冷凍食品保管場所の整備 ・食品企業倉庫の借上げ（3箇所） ・冷凍庫の整備（6拠点） ・企業、団体等の活動支援 ・スタッフ活動費、子ども食堂等に対する冷凍食品提供体制の構築	11,055	①フードバンク活動地域拠点の整備 フードバンク拠点を東予3か所、中予2か所、南予3か所の計8か所整備し、フードバンク活動の担い手の育成及び子ども食堂等とのネットワーク構築等を進めることができた。 ②冷凍食品保管場所の整備 東中予の拠点に近い場所に冷凍倉庫3か所を借上げ、これまで受入困難であった冷凍食品の大量寄付を受け入れた。 ③冷凍庫の整備 寄付された冷凍食品の活用を容易にするため、県内8か所に冷凍庫を設置し、子ども食堂等での食品の活用を進めることができた。 ④企業、団体等の活動支援 食品を寄付する企業等、フードバンク活動団体、子ども食堂等に対する冷凍食品提供体制の構築を図り、連携強化を図ることができた。
50	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	飲食店等プラスチック代替製品普及啓発事業	飲食店等プラスチック代替製品普及啓発事業費	県民環境部	(1)コロナ禍の影響による飲食店のテイクアウトの拡大により、プラスチック容器等の使用が増大しているため、プラスチック代替製品の普及を図る。 (2) ①プラスチック代替製品提供 県内飲食店への紙容器の試供（対象）県内飲食店 100店舗程度 ②プラスチック代替製品普及啓発 本事業に参加している飲食店等の情報をSNS等で周知	9,977	①プラスチック代替製品提供 環境意識が高い県内飲食店等に対し、ニーズに応じたプラスチック代替製品（紙容器、木製品等）を試供し、飲食店等のテイクアウト時の継続的な紙容器等（弁当パック、皿、コップ等）の利用を図ることで、ワンウェイプラスチック製品の使用削減につなげた。 ・参加事業者：136店舗 ②プラスチック代替製品普及啓発 本事業に参加している飲食店等の情報を県ホームページやSNS等で紹介することにより、県民や事業者に対して効果的な普及啓発を行った。 ・周知方法：県ホームページ、SNS広告、テレビ特別番組・コーナー特集、生活情報誌
51	通常	I-3. 感染防止策の徹底	県民向け防災教育講座リモート強化事業	消防学校リモート等防災教育充実強化事業費	県民環境部	(1)消防学校におけるコロナ禍に対応したリモート教育環境の整備 (2)コロナの影響により一般県民の地域防災リーダー養成講座受講者が減少しているため、オンライン形式による講座を実施する。 ・DVD教材の作成 ・機材購入（ノートパソコン、カメラ、スピーカー、マイク等）	6,635	○リモート教育環境 令和4年度の備品（パソコン等）購入後からすぐに、消防学校の教育課程で、リモート（Web参加）授業の実施に使用をはじめ、令和5年度からは防災リーダー養成講座での活用に加えて、消防学校の各種教育課程全般でリモート授業を実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、県民等への消防・防災教育に切れ目なく支援することができた。 ○オンライン形式講座 スキルアップ版（3編）と地域防災リーダー版（2編）の2種類のDVDを作成。20市町及び14消防（局）本部に1セット（DVD2枚）を配付し、市町の地域防災力の向上に寄与した。また、消防学校HP（YouTube動画）にも掲載することで、講座受講者以外でも、気軽にいつでも学習できる環境を整えたこととともない、県民の地域防災力の向上や強化につながった。 ○YouTube動画視聴回数（6.2.15現在） ①スキルアップ版 930回 ③地域防災リーダー版 1,285回
52	物価高騰	IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	孤独・孤立対策緊急総合支援事業	孤独・孤立対策緊急総合支援事業費	保健福祉部	(1)長期化するコロナ禍と物価高騰等の影響によって孤独孤立に陥っている県民を対象とした総合的な対策を実施する。 (2)孤独孤立対策緊急総合支援事業 ・総合相談窓口の設置 （実施方法）電話による相談（対応時間）24時間（土日祝日を含む） ・情報発信 SNS広告、新聞、テレビ等 ・事務費	33,464	○総合相談窓口「ひとりじゃないよ えひめダイヤル」の設置 ・設置期間 R5.8.30～R6.3.31（24時間、土日祝日を含む） ・相談件数 443件 ・実施状況 相談者の約9割が40代以上（内訳）健康関係136件、生活困窮35件、コロナ関係19件 ほか ・事業効果 コロナ禍と物価高騰により厳しい状況にある県民の不安や悩みを傾聴し、適切な支援窓口につなげた ○孤独・孤立に関する支援情報等の発信 ・実施状況 特設サイト「ひとりじゃないよ愛媛県」の開設 ポスター制作 300枚 動画制作 2本 地域情報誌広報 1回 新聞紙面広報 1回 TVCM 125回 WEB広報（当事者向け）サイトクリック数 30,833回 WEB広報（県民向け）動画視聴完了数 616,752回 ・事業効果 コロナ禍と物価高騰の影響によって孤独・孤立に陥っている県民に対して、様々な支援策を周知するとともに、広く県民に向けて孤独・孤立問題の理解を促進することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
53	物価高騰	IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	消費活性化事業	えひめ消費活性化支援事業費	経済労働部	(1) コロナ禍の長期化や物価高騰による消費の冷え込みに対応するための消費喚起策を実施し、地域経済の活性化や生活者支援を図る (2) 市町が地域の実情に応じて実施する消費喚起策への補助 【補助対象】「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が決定された日以降に予算措置した消費喚起策 【補助率】1/2	1,935,460	支給件数：20件（県内全市町） 支給金額：1,935,460千円  県・市町連携の下、地域の実情に応じた「プレミアム付き商品券発行」や「キャッシュレス決済ポイント還元」などの消費喚起策を効果的に実施し、長期化するコロナ禍や物価高騰の影響を受ける地域経済の活性化を図ることができた。
54	物価高騰	III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業	省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業費	経済労働部	(1) コロナ禍や原材料価格高騰等の環境変化に対応できるように、県内中小企業の経営力強化を図る。 (2) 愛媛県中小企業団体中央会が県内中小企業者等に対して行う、固定費削減に係る設備更新を支援する取組みに対する補助 ①高効率化設備導入評価型補助金 【補助対象経費】省エネ基準達成機器への更新及びエネルギー見える化システム導入経費 【補助率】1/2 【補助上限】300万円 【予定件数】100件 ②省エネルギー設備更新型補助金 【補助対象経費】省エネ基準達成機器への更新経費 【補助率】1/2 【補助上限】50万円 【予定件数】200件	202,127	①② 支給件数：189件（高効率化設備導入 76件、省エネルギー設備更新 113件） 支給金額：168,885千円  県内中小企業等における省エネ化・高効率化やエネルギー管理の適正化などの固定費削減に係る設備更新を支援することにより、コロナ禍や原材料価格等の環境変化に向けた経営力強化につながった。
55	物価高騰	III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	物価高騰対策等金融支援事業	物価高騰対策等金融支援事業費	経済労働部	(1) コロナ禍や原油価格高騰等の影響を受ける中小企業等の資金繰りを支援する。 (2) 中小企業振興資金貸付に係る信用保証料補助 【対象者】原油価格高騰等の影響により、直近3か月の売上高に占める原材料等の割合が過去3年のいずれかの年から3ポイント以上増加 【貸付限度額】企業：5千万円、組合：1億円 【融資利率】1.5% 【融資期間】7年以内（据置1年以内） 【保証料率】0.35～1.72%→0%	185,646	支給件数：181件 支給金額：73,437千円  制度融資の実施・保証料補助により、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業等の資金繰りを支援することができた。
56	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	緊急地域雇用維持助成事業助成金事務補助職員配置	職員経費（雇用維持助成金支給事務補助員配置）	経済労働部	(1) (2) 国の雇用調整助成金の県単独上乗せ部分に係る事務補助職員（会計年度任用職員）の追加配置（2名）	5,274	(職員経費内訳) 給料：3,597千円 通勤手当：264千円 期末手当：640千円 超過勤務手当：26千円 共済費：748千円  事務補助職員を2名配置し、緊急地域雇用維持助成金支給事務を円滑に行った。
57	物価高騰	I. 原油価格高騰対策	6次産業内製化支援事業	6次産業内製化支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍や物価高騰に対応できるように、6次産業化を行う農林漁業者のコスト低減に資する機器の導入支援 (2) 6次産業化商品の製造工程を内製化するために必要な設備・機械の購入補助 【補助率】1/2 【補助上限】600万円 【件数】4件	16,245	実施件数：4件 事業費計：36,532千円 導入機器：真空定量充填機、果汁搾汁機、ラベルプリンターなど  コロナ禍の影響等による6次産業化に係る外部委託コスト上昇を踏まえ、実践者のリスク低減及び所得向上を図るため、加工機器等の導入に係る経費を助成することで、加工工程の内製化を推進することができた。
58	重点支援	I. 原油価格高騰対策	省エネ型農業競争力強化支援事業	省エネ型農業競争力強化支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍や原材料価格高騰等の環境変化に対応できるように、農業者の生産性向上の取組を支援する。 (2) 省エネルギー化や代替資材への転換に要する経費を補助する。 ・施設園芸省エネルギー化緊急支援 事業費900万円×補助率1/2×10件 ・省力化電動農機導入支援 【大型農機具】 事業費300万円×補助率1/2×20件 【小型農機具】 事業費15万円×補助率1/2×200件	79,620	①施設園芸省エネルギー化緊急支援 交付件数：17件 交付額：59,436千円 ②省力化電動農機導入支援 大型農機具 交付件数 16件 交付額 16,275千円 小型農機具 交付件数 45件 交付額 3,909千円  コロナ禍に起因する燃料高騰により経営が圧迫されている農家に対し、省エネ暖房機や省力電動農機具の導入を支援することで、施設園芸における省エネルギー化の取り組み面積が5.9ha増加し、規模拡大に取り組む農業者に17haの農地を集積することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
59	物価高騰	Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	飼料コスト低減化支援事業	飼料コスト低減化支援事業費 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費	農林水産部	(1)コロナ禍や原油価格高騰に由来する飼料価格の上昇に対し、飼料コスト低減の取組みを支援し、畜産経営の安定化を図る。 (2) ①飼料コストの低減につながる取組みを補助 ・飼料コスト低減対策（ハード） 【補助率】1/2以内 【件数】30件 ・飼料コスト低減対策（ソフト） 【補助率】1/2以内 【件数】30件 ②畜産配合飼料価格高騰対策支援事業 ・配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質へ転換を図る畜産業者への支援（配合飼料価格安定制度の対象数量×3,700円）	462,909	①交付額：50,113千円（交付件数：82件） コロナ禍における飼料価格高騰の影響を受け生産コストが増加し、経営の厳しい畜産農家に対して、飼料コスト低減につながる取組みを支援し、生産基盤の維持・強化に寄与した。 ②交付額：412,796千円（対象農家：241戸） コロナ禍における配合飼料価格高騰の影響を受け収益が悪化している県内畜産農家の経営体質強化の取組みを支援し、生産基盤の維持に寄与した。
60	物価高騰	Ⅰ. 原油価格高騰対策	林業・木材産業効率化支援事業	林業・木材産業効率化支援事業費	農林水産部	(1)コロナ禍や物価高騰による影響を受ける林業・木材製造業者への生産性向上のための支援 高効率機械の導入、生産機械の高効率化改修への補助 【補助率】1/2以内 【補助上限】250万円 【件数】20件	47,498	支給金額：47,498,000円 支給件数：29件 コロナ禍や物価高騰により影響を受ける林業・木材製造業者の生産性向上のため、高効率機械の導入、生産機械の高効率化改修に対する支援を行うことで、各事業体の生産性や燃費性能が向上し、生産体制の改善を図ることができた。
61	重点支援	Ⅰ. 原油価格高騰対策	スマート給餌機導入促進モデル事業	スマート給餌機導入促進モデル事業費	農林水産部	(1)コロナ禍や原油価格高騰による影響を受ける漁業者への生産性向上のための支援 (2)次世代型の自動給餌機の導入への補助 【補助率】1/2 【件数】15件	16,499	申請件数8者、27基 飼料価格の高止まりが続く中、適正給餌による飼料費の削減を図ることができた。また、漁業者からは、次世代型給餌機の使用により、飼料費や作業軽減効果について手ごたえを感じているとの意見があり、養殖漁家経営の安定につながった。
62	重点支援	Ⅰ. 原油価格高騰対策	漁業用燃油コスト低減化支援事業	漁業用燃油コスト低減化支援事業費	農林水産部	(1)コロナ禍や原油価格高騰による影響を受ける漁業者への燃費向上のための支援 (2) ①漁業用省エネ機関導入支援 国の競争力強化型機器等導入緊急対策事業の上乗せ補助（国1/2、県1/6、事業者1/3） ②漁船保全修理施設整備支援 【補助率】1/2 【件数】10件	19,547	①漁業用省エネ機関導入支援 ・交付件数9件 総事業費39,504千円（国庫補助金17,955千円、県補助金5,982千円、その他15,567千円） ・燃油消費量の少ない推進機関を導入したことで、漁船の燃油代の負担軽減に寄与した。 ②漁船保全修理施設整備支援 ・交付件数8件 総事業費30,342千円（県補助金13,565千円、その他16,777千円） ・漁船の燃費向上のため、船底掃除用の漁船保全修理施設の整備を行ったことで、漁船の燃費向上に寄与した。
63	通常	Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	県産かんきつ消費拡大事業	県産かんきつファン拡大事業費	農林水産部	(1)コロナ収束後の観光需要回復を見据えた県産かんきつの消費拡大 (2) ①観光客等へのかんきつ飲料等の抽選提供 松山空港到着航空便の搭乗者に対する県産かんきつ飲料及び全農えひめECサイト等に誘引するチラシの提供 【実施期間】 R4年7月～11月 【対象人数】 35,000人（135人×1日2便×123日） ②県産かんきつインスタ投稿プレゼントキャンペーン 飲料提供者のうちインスタ投稿者に抽選で県産かんきつのプレゼント 【実施期間】 R4年7月～11月（かんきつプレゼントはR5.3まで） 【提供品目】 県産かんきつセット5千円分×100人	25,676	①航空会社（JAL・ANA）を利用して来県される観光客等に抽選（※）で県産かんきつ飲料を無料で提供するとともに「愛媛かんきつ部」PRサイトや全農えひめECサイト等へ誘引することで、県産かんきつファンの拡大を図った。 ※松山空港着の航空便のうち、毎日JAL・ANAそれぞれ1便ずつ、「えひめシトラスフライト」を抽選で決定し、その便の搭乗者全員に県産かんきつ飲料を無料で提供。 ・実施期間：7月22日～11月14日 ・提供人数：35,000人 ・提供品目：県産かんきつ飲料（350円相当）、かんきつPRチラシ等 ②かんきつ飲料提供者には、「愛媛かんきつ部」Instagramをフォローしてもらうとともに、県産かんきつに関するInstagram投稿を促すことで、コロナ収束後の観光需要回復に向けて、さらなる県産かんきつファンの拡大につながった。 ・実施期間：7月22日～12月末 ・提供人数：104人 ・提供品目：県産かんきつ（5,000円相当） ジュースを受け取った方々からは、「みかんの地ならではのおもてなしで笑顔になった」「愛媛に降りた瞬間に気分が高まった」などの声があり、県産かんきつを強く印象付けることができたほか、「愛媛かんきつ部」Instagramのフォロワー数も大きく増加した。（事業開始前：2,299→事業実施後：3,866 ※R5.2月末時点）

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
64	物価高騰	Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	認証農産物普及支援事業	エコえひめ農産物普及支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍や肥料価格高騰の影響を受ける認証農産物生産者への支援 (2) 特別栽培農産物等認証制度である「エコえひめ」の生産者の取組支援及び販路開拓支援を行う。 ① エコえひめ生産者に対する支援 ・栽培支援（水稲・大豆、野菜、果樹、茶） ・新規参入支援 ② 販路開拓支援 ・県内直売所等における販売促進活動支援 ・都市圏における販売促進活動（委託） ・東京、大阪での販売促進活動（委託） ・販売促進PR資料作成 ポスター等の販売促進資材の作成、SNS等によるPR（委託）	16,280	① エコえひめ生産者に対する支援 7,761千円 ・栽培支援（生産者30団体） 水稲・大豆5,138千円、野菜871千円、果樹1,515千円、茶208千円 ・新規参入支援 事業費3万円×1件=30千円 ② 販路開拓支援 7,797千円 ・県内直売所等における販売促進活動支援 上限10万円 30団体 1,704千円 ・都市圏における販売促進活動 東京、大阪での販売促進活動（委託） 1,998千円 ・販売促進PR資料作成 ポスター等の販売促進資材の作成、SNS等によるPR（委託）4,095千円  資材価格高騰の影響を受けた農産物生産者が、継続してエコえひめに取り組みめるよう支援を行った。また、生産した農産物の認知度向上を図るため、PR資材（ホームページ、のぼり等）の作成、広告媒体の活用のほか、県内外のイベント6件でPR販売を実施し、販路拡大につなげることができた。
65	通常	Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	県産畜産物消費拡大応援事業	県産畜産物消費拡大応援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍及び物価高騰の影響により消費が低迷する畜産物の消費拡大 (2) 畜産物の消費拡大に向けたプロモーションの実施（委託） ① 意識向上対策 ・テレビ番組や雑誌等を利用した産地、産品の魅力発信 ・畜産物を利用した料理講習会の開催 など ② 消費行動対策 ・量販店等でのキャンペーン実施 ・飲食店での県産メニュー展開促進 など	20,000	①② 料理講習会：3回 参加店舗：延べ95店（量販：76店、飲食：19店）  新聞やテレビ番組、料理講習会を通じて県産畜産物の魅力を発信するとともに、量販店等での販売促進キャンペーンを実施することで、コロナ禍及び物価高騰の影響により消費が低迷していた県産畜産物の消費維持に寄与した。
66	通常	Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	えひめ水産応援プロモーション推進事業	えひめ水産応援プロモーション推進事業費	農林水産部	(1) ポストコロナ時代の県産水産物のシェア獲得 (2) 県産水産物のプロモーション活動（委託） ① さかなクンを活用したプロモーション（SNS情報発信、講演、紹介動画作成等） ② トップシェフ、調理団体とのタイアップ（オンライン調理レッスン、試食会開催等） ③ クロスメディアプロモーション（TVやSNS等のメディアを組み合わせた大規模プロモーション）	39,494	① 県内講演会1回（参加者249名）、県外イベント1回、小中学生用副教材1,188校に配布 ② レストランフェア3店335食、料理教室でのレッスン9,407名、お試し会836名、インスタグラムライブレッスン3,518再生 ③ インスタ投稿リーチ数190,515件、フォロワー1,100名増、テレビプロモーション推定視聴者数692,191名  トップシェフレストランでの期間限定メニューの販売や、料理教室でのタイアップレッスン等のほか、県漁協が実施した給食食材提供事業において、当事業で制作した副教材を使用した出前授業を行うなど、実際に体験してもらうことに重点を置いたプロモーションを広く実施することができた。また、水産王国えひめ応援団長さかなクンによる講演会の開催など県内外に「水産王国えひめ」のイメージを発信するとともに、各種メディアを活用し、広く情報発信することができ、公式インスタグラムのフォロワーの大幅増加など、ポストコロナ時代の県産水産物のシェア獲得に向けて、県産水産物のファンをのぞきを広げることができた。
67	通常	I-3. 感染防止策の徹底	県立学校寄宿舎感染防止対策事業	県立高等学校寄宿舎感染防止対策事業費  特別支援学校寄宿舎感染防止対策事業費	教育委員会	(1) 感染防止対策の推進 (2) ① 県立高校寄宿舎のトイレや空調設備を改修し、感染拡大防止を図る ・対象校 5校 ・トイレの洋式化、エアコンの更新等 ② 特別支援学校寄宿舎のトイレや空調設備を改修し、感染拡大防止を図る ・対象校 6校 ・トイレの洋式化、エアコンの更新等	428,658	① 県立高等学校寄宿舎の感染防止対策 感染リスクの高い県立高等学校の寄宿舎（5校）において、施設の改修（トイレの洋式化、浴室床材の乾式化、食堂・部屋等のサッシ交換による換気機能強化、照明器具の非接触化など）や、備品整備（換気機能を強化するエアコン設置、ウイルス吸着性能を有するカーテン・ブラインドへの交換、サーマルカメラの設置など）を行うことで、衛生環境が改善され、入舎生の感染リスクを抑制することができた。 ② 特別支援学校寄宿舎の感染防止対策 感染リスクの高い特別支援学校の寄宿舎（6校）において、トイレの自動水栓化や床の乾式化のほか、食堂、浴室等の衛生設備の改善、換気対策の実施など感染症対策を講じ、入舎生の感染リスクを抑制することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
68	通常	I-3. 感染防止策の徹底	特別支援学校感染症対策支援員配置事業	特別支援学校感染症対策支援員配置事業費	教育委員会	(1)特別支援学校における感染拡大防止対策 (2)給食や校内の消毒作業等に従事する支援員（会計年度任用職員）の配置 ・特別支援学校は特に感染リスクが高いため、給食の衛生指導や消毒作業など感染症対策を徹底するために支援員を配置する ・支援員数 14人（9校）1～2名×9校	5,771	・配置人数：14人 ・配置校 ※（ ）は配置人数 松山盲学校（1）、松山聾学校（1）、しげのぶ特別支援学校（2）、みなら特別支援学校（2）、今治特別支援学校（2）、宇和特別支援学校（知的（1）、聴・肢（1））、新居浜特別支援学校（本校（2）、川西分校（1））、みしま分校（1） （※児童生徒数200人以上の学校及び重度の障がいのある児童生徒が在籍するしげのぶ特別支援学校には各2人配置） ・主な業務内容 給食・衛生指導支援（給食・衛生指導の補助、健康観察補助等）、感染症対策支援（校内の消毒業務等） ・配置期間：令和4年7月～令和5年3月 支援員の配置により、感染リスクが高まる給食時前後の業務や消毒作業など、感染症対策を強化することができた。
69	物価高騰	IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	不登校児童生徒支援拡充事業	不登校児童生徒支援拡充事業費	教育委員会	(1)コロナ禍、原油価格・物価高騰等の影響を受け、経済的に困窮している家庭の不登校児童生徒に対する授業料補助 (2) ①不登校児童生徒に対する経済的支援 ・フリースクール授業料補助 【補助額】月額34千円 【対象期間】最大6月 【対象者数】20人 ・オンライン学習支援 【補助額】月額2,750円 【対象期間】最大6月 【対象者数】30人 ②学習動画プラットフォーム設置 ・学習動画の閲覧、ダウンロードが可能なプラットフォームの設置	3,411	①不登校児童生徒に対する経済的支援 ・フリースクール授業料減免 支援児童生徒数：12人、支給金額：2,134千円 ・オンライン学習支援 支援児童生徒数：6人、支給金額：949千円 ②学習動画プラットフォーム設置 ・5教科（国語、社会、数学、理科、英語）の基礎・基本の学習動画225本の視聴が可能 ・視聴時に用いるワークシートのダウンロード機能を設定  コロナ禍における生活環境の変化等により不登校が増加する中、新たにフリースクールに通うきっかけ作りや、学習環境の整備によって、多様で適切な教育機会の確保につながった。
70	通常	III-4. 公的部門における分配機能の強化等	ICT教育推進事業	特別支援学校ICT活用学習環境充実事業費  えひめ版学力向上推進事業費  高等学校ICT活用授業改善推進事業費	教育委員会	(1)ウイズコロナにおけるICT教育の推進 (2) ①ICT学習支援システム研修会の実施 ・教員対象研修会（実施回数（方法）年間5回（オンライン）） ・行政職対象研修会（実施回数（方法）年間3回（対面）） ②コールセンターの設置 公立学校（小・中・高・特）で活用するCBTシステムの運用に係る内容について各学校からの問い合わせに対応する 設置期間R4.8～R5.3 対応時間 平日9時～17時 ③特別支援学校ICT活用学習環境整備 教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進するために、新たに必要となった端末等の追加整備 ④県立高校でのICTを活用した授業改善 ・授業改善推進校を指定するうえ授業改善研究の実施 ・ICT教育スーパーバイザーの設置（2人） ・ICT教育に係る公衆送信の利用において必要となる使用教材等の著作権料	50,292	①ICT学習支援システム研修会の実施 教員のICTスキル向上を目的とした研修会の開催 ・教員対象研修会 開催回数：5回（オンライン）参加人数：約500人 ・行政職対象研修会 開催回数：3回（対面・オンライン）参加人数：約100人 コロナ禍においても子供たちの学びを止めないよう、えひめICT学習支援システムの「作問機能」から「実施・管理機能」、「データ分析・授業改善」までの一連の流れや手順の理解を通して、学校現場ですぐに活用できるよう教員のICTスキルの向上を図るとともに、行政職が様々な教育データを集約・連結する仕組みや標準モデル等に関する知識の習得を図った。 ②コールセンターの設置 相談件数：211件 コロナ禍においても教員が安心してシステムを活用できるよう、公立学校（小・中・高・特）で活用するCBTシステムの運用に係る内容について各学校からの問い合わせに即時対応することで、システム機能の効果的な活用の充実につながった。 ③特別支援学校ICT活用学習環境整備 整備台数：児童生徒用49台、指導用473台 児童生徒の1人1台端末、指導用端末の追加整備により、「学びの保障」を確保するとともに、端末の共用回避など感染拡大防止が図られた。 ④県立高校でのICTを活用した授業改善 以下の取組みにより、コロナ禍においても子供たちの学びを止めないよう、1人1台端末を活用した授業やホームルーム活動、夏季休業中の補習等を実施し、各教員が遠隔授業のスキルを身に付けた。また、1人1台端末を活用した遠隔授業の実施により、学校内の感染予防につながった。 ・プロジェクタでデジタル教科書やプレゼンテーションソフト、動画などを投影しながら授業を行った。 ・教科書の特性に合わせたアプリやWebサイトを活用したり、ペアワークや小テストを実施したりするなど、教員一人一人がICTの効果的な活用の研究に積極的に取り組んだ。 ・使用教材等に係る著作権料（補償金）を負担したことで、授業で著作物をインターネット経由で送信することが可能となり、端末を最大限に活用した授業を行った。 ・ICT教育スーパーバイザーからの指導助言によりブラッシュアップした遠隔教育等の事例を県内の教員に共有することでICT活用の促進を図った。 ・コロナ禍においても教員が1人1台端末を有効に活用できるよう、各校において遠隔授業の研修会を行った。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
71	通常	I-3. 感染防止策の徹底	県立学校感染拡大防止事業	松山商業高校屋外トイレ改修事業 職員経費（抗原検査キット購入費用）	教育委員会	(1) 感染防止対策の推進 (2) ①来校者も利用する県立高校の屋外トイレを改修し、感染拡大防止を図る（トイレの洋式化等） ②学校内での感染者の早期発見のため、県立学校に抗原検査キットを配備し、学内の感染拡大防止を図る	9,716	①松山商業高校屋外トイレの改修 来校者など不特定多数が高頻度で使用する屋外トイレを改修（和式大便器の洋式化、小便器・手洗器の自動水栓化等）することにより、学内の感染リスクを抑制することができた。 ②抗原検査キットの配備 購入実績：抗原検査キット1,625回分 抗原検査キットを活用した学校の判断による迅速かつ柔軟な対応が行われ、児童・生徒の感染拡大防止を図ることができた。
72	重点支援	I. 原油価格高騰対策	医療・福祉版応援金事業	医療・福祉版応援金事業費	保健福祉部	(1) エネルギー・物価高騰の影響を受けた医療・福祉施設への支援 (2) 長期化するコロナ禍で大きな負荷がかかっていることに加え、物価高騰により運営経費が増大する中、サービスを維持しながら懸命に運営を続ける医療・福祉施設に対し応援金を支給 ・医療施設：30～800千円（病院は10千円/床を加算） 対象施設：3,665施設 ・福祉施設：60～240千円 対象施設：6,618施設 ※公立施設は除く	2,082,431	支給件数：12,562件 支給金額：2,012,684千円 〔第1弾〕 支給件数：6,213件 支給金額：1,086,950千円 〔第2弾〕 支給件数：6,349件 支給金額：925,734千円 新型コロナウイルスの感染拡大及び物価高騰で大きな負荷がかかった医療・福祉施設の負担軽減に寄与し、事業継続を下支えすることができた。
73	重点支援	I. 原油価格高騰対策	私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業	私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業費	総務部	(1) コロナ禍において日常の感染防止対策に取り組む中で、今般の電気料金高騰の影響を受けている私立学校への緊急的支援 (2) 補助対象経費：各私立学校が負担する電気料金（前年度電気使用量に燃料費調整単価上限額（2.44円）を乗じた額を上限） 補助率：1/2	9,827	・支給件数 計36校 私立中学校3校、私立高等学校11校、私立中等教育学校2校、私立専修学校20校 各私立学校の電気料金の負担を軽減することによって、教育活動への支障及び保護者負担への影響を抑制した。
74	通常	I-3. 感染防止策の徹底	社会福祉施設等感染拡大防止事業	介護事業所等サービス提供体制確保事業費 高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費	保健福祉部	(1) 社会福祉施設における感染拡大防止 (2) ①高齢者施設や障がい福祉施設等における自主検査費用の補助（PCR検査：5千円/件、抗原検査：3千円/件） ②オンライン面会支援 ・高齢者福祉施設に対するオンライン面会等に係る機器整備費用の補助 （補助対象）タブレット端末、モニター、カメラ、スピーカーフォン等 （補助率）3/4	76,155	① 高齢者施設や障がい福祉施設等における自主検査費用の補助 19市町（松山市を除く）において、施設職員等、延べ43,660人分の自主検査費用に対し助成を行った。 自主検査を頻回に行うことにより、陽性者の早期発見につながり、感染拡大防止の一助となった。 ②オンライン面会支援 県内43事業所に対し、オンライン面会導入支援を行った。 コロナ禍においても、安心・安全に面会を行うことができ、入所者の孤独・孤立の解消につながった。
75	通常	I-4. 事業者への支援	緊急経済対策伴走支援金融支援事業	緊急経済対策伴走支援金融支援事業費	経済労働部	(1) コロナ禍の県内中小企業の経営支援 (2) 長引くコロナ禍の影響により経営状況の厳しい中小企業等を支援するため、緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠の借入れに係る保証料を補助する 【融資枠】180億円 【融資期間】10年以内【保証料補助率0.2%】	239,634	支給件数：888件 支給金額：243,000千円 制度融資の実施・保証料補助により、長引くコロナ禍等の影響により経営状況の厳しい中小企業等の資金繰りを支援することができた。
77	通常	I-6. エネルギー価格高騰への対応	肥料価格高騰対策支援事業（単独分）	肥料価格高騰対策支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍の長期化等に伴う肥料原料高騰の影響を受けた農業者への支援 (2) 県内の普及組織や農林水産研究所に土壌診断に必要な機器を整備し、施肥・土づくり指導体制の強化を図る ・簡易pH計、EC計、NO3-N計等配備（県内13ヵ所） ・原子吸光度計、分光光度計を農林水産研究所へ配備 ・事務費	11,101	県内の普及組織や農林水産研究所に土壌診断に必要な機器を整備し、施肥・土づくり指導体制の強化を図る ・ポータブル水質計（pH、EC計）の配備：10ヵ所 763千円 ・簡易反射式光度計の配備：8ヵ所 1,017千円 ・分光光度計の配備：農林水産研究所 2,002千円 ・原子吸光分析装置：農林水産研究所 5,641千円 土壌の簡易測定及び精密分析に必要な機器・資材を県組織（普及・研究機関）に配備し、土壌・作物栄養診断機能を強化することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
79	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	ソウル線利用回復促進事業	ソウル線利用回復促進事業費	観光スポーツ文化部	<p>(1)コロナ禍で運休している松山-ソウル線の早期運航再開と利用回復による安定運航の実現に向けた利用促進策</p> <p>(2)</p> <p>①インバウンド利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国からのパッケージツアーに対する経費の支援</li> <li>・個人旅行商品造成への支援</li> <li>・ソウル線利用者の無料送迎バスの運行</li> <li>・県内周遊促進のため県内施設の無料券配布</li> </ul> <p>②アウトバウンド利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人技能実習生手荷物料金助成事業</li> <li>・利用者確保に向けた旅行会社への支援</li> <li>・コロナ検査費用助成事業</li> <li>・空港駐車場料金の一部補助</li> <li>・パスポート取得支援事業</li> </ul> <p>③運航再開プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトバウンド向け運航再開プロモーション</li> <li>・航空会社と連携した双方向プロモーション</li> </ul>	11,748	<p>①インバウンド利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国からのパッケージツアーに対する経費の支援 申請がなかったため、実績なし。</li> <li>・個人旅行商品造成への支援 申請がなかったため、実績なし。</li> <li>・ソウル線利用者の無料送迎バスの運行 R5.3.26～31に運行 (利用人数) 松山空港から道後まで 308人 道後から松山空港まで 117人</li> <li>・県内周遊促進のため県内施設の無料券配布 県内各市町及びチェジュ航空と連携してR5.3.26～31に配布。 (利用人数) 松山城ロープウェイ・リフト 210人 松山城天守 174人 道後温泉別館飛鳥乃湯泉 107人 今治城 8人 大洲城 41人 臥龍山荘 67人 内子座 43人 木銅資料館上芳我邸 33人 商いと暮らし博物館 33人</li> </ul> <p>②アウトバウンド利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人技能実習生手荷物料金助成事業 申請がなかったため、実績なし。</li> <li>・利用者確保に向けた旅行会社への支援 送客補助：179人、広告補助：2社 旅行会社を支援し、商品内容の充実及びPR強化を図ることで、利用促進につながった。</li> <li>・コロナ検査費用助成事業 出国前のコロナ検査が不要となったため、実績なし。</li> <li>・空港駐車場料金の一部助成 利用台数：35台、利用人数：81人 利用者の費用負担を軽減することで、県内はもちろん近隣県からの利用促進にもつながった。</li> <li>・パスポート取得支援事業 申請人数：14人 取得経費を補助することで、ソウル線の利用促進及び旅券の取得率向上に寄与した。</li> </ul> <p>③運航再開プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトバウンド向けプロモーション SNS、県内情報誌を活用した路線PRや航空会社と連携した運賃割引キャンペーン等を実施し、運航再開を広く周知するとともに利用促進を図った。</li> </ul>
84	物価高騰	I. 原油価格高騰対策	新規就農者緊急支援事業	新規就農者緊急支援事業費	農林水産部	<p>(1)コロナ禍に起因する資材の価格高騰の影響を受け経営が厳しい新規就農者への緊急支援</p> <p>(2)新規就農者に対し、資材（肥料は除く）の価格高騰相当の一部を支援 〔補助上限〕100千円 〔対象〕380人</p>	23,181	<p>支援を受けた者：306人 実績金額：23,181,015円</p> <p>資材等の価格高騰相当の一部に対して緊急的に支援したことで、新規就農者の経営安定のための一助となった。</p>
86	物価高騰	II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	酪農・肉用家畜緊急生産支援事業	酪農・肉用家畜緊急生産支援事業費	農林水産部	<p>(1)コロナ禍における飼料価格高騰の影響を受け経営が厳しい酪農家及び肉用繁殖農家に対する緊急支援</p> <p>(2)国のセーフティネット制度外である粗飼料価格の価格高騰分の一部を補助 〔補助単価〕11～16千円/頭 〔対象〕5,350頭</p>	74,291	<p>交付額：74,291千円（対象頭数：5,205頭）</p> <p>コロナ禍における粗飼料価格高騰の影響を受け収益が悪化している県内酪農家及び繁殖農家を支援し、生産基盤の維持に寄与した。</p>
87	物価高騰	I. 原油価格高騰対策	原木乾しいたけ生産環境改善支援事業	原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費	農林水産部	<p>(1)コロナ禍における資材や燃料価格高騰の影響を受け経営が厳しい乾しいたけ生産者に対する緊急支援</p> <p>(2)種菌代や燃油代の高騰差額に対する補助を行う 〔補助単価〕 種菌代：原木しいたけ用種菌代に対して0.5625円/駒 燃油代：原木乾しいたけ生産量に対して89円/kg 〔補助率〕1/2以内 〔事業主体〕県森林組合連合会</p>	5,501	<ul style="list-style-type: none"> <li>・種菌代補助実績 支給金額：2,627,005円、支給件数：252件 9,341千駒分の種駒高騰差分について支援した</li> <li>・燃油代補助実績 支給金額：2,873,953円、支給件数：255件 64,586kgの乾しいたけの燃油代高騰差分について支援した</li> </ul> <p>生産環境の改善に取り組む生産者に対し支援をすることで、原木乾しいたけの安定的な生産の維持に寄与した。</p>

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
88	物価高騰	I-1. 原油価格高騰対策	木材生産緊急対策支援事業	木材生産緊急対策支援事業費	農林水産部	(1)コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受け経営が厳しい原木生産事業者に対する支援 (2)原木生産及びコンテナ苗の生産に要する燃料代及び資材価格高騰分に対する補助を行う 【補助率】1/2以内 【補助単価】 原木生産 600円/m <sup>3</sup> 種苗生産 15～37千円/万本	132,627	・原木生産者への燃料価格高騰分の支援 98の原木生産者：130,473千円 ・コンテナ苗生産者への資材価格高騰分の支援 9コンテナ生産者：2,154千円  価格高騰による経営悪化を防止し、交付対象者において、廃業者はなく、事業継続を図ることができた。
91	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症対応女性相談支援強化事業費	保健福祉部	(1)コロナ禍で影響を受ける女性と社会との絆・つながりの回復 (2)女性相談等支援事業（委託） ①相談支援体制の拡充 ・SNS等による相談（相談員1名） ・出張相談、ピアサポート（県内NP0等、3地域×1回） ・相談窓口に関する情報発信等（案内カード等の作成） ・相談時の衛生用品の提供（マスク、女性用品等） ②相談・支援人材養成のための研修実施 ③公的相談機関等との連携強化	3,007	① ・メール等相談件数 914件 ・出張相談を子ども食堂や大学等でも実施。 特に若い世代の相談促進を図るため、大学生への周知活動及びコロナ禍での学生生活などの悩みについて学生同士で語る意見交換会を開催。 ・相談窓口等において、必要とする女性への衛生用品の提供（3,000セット） ②相談に対応するスタッフ等のスキルアップに向け、専門家等による研修を実施（計2回：参加者延べ12名） ③連携会議等を通して公的相談機関と民間団体との連携強化を図り、委託事業での知見・人脈を生かして、民間団体の自主事業として取組継続を目指すとともに、専門相談機関へ自ら相談でき、解決につながるよう、若い世代を中心に相談窓口の周知を進めた。
92	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代能力開発支援事業費 若年人材育成推進事業費	経済労働部	(1)コロナ禍で厳しい雇用情勢が続く就職氷河期世代の支援 (2) ①安定就労の促進及び産業人材の育成・供給〔補助率3/4〕 ・能力開発意欲喚起講演会の開催（委託） 講演、適性・適職診断、交流会（定員100名） ・職業訓練施設等の見学ツアー（委託） 3地域各1回（各回10名定員） ・職業訓練イベントの実施 ・見学ツアー参加者の動向調査（委託） ②「就職氷河期世代サポートデスク」の設置（委託） ・個別相談、履歴書作成支援、面接対策等（通年） ・正社員就職支援セミナー（年2回）	1,818	①講演会参加者：98名、職業訓練施設等見学ツアー参加者：21名 就職氷河期世代を対象に能力開発に向けた意識啓発を行うため、講演会を実施するとともに、産業技術専門学校へのバスツアーを開催し、県の実施する公共職業訓練に誘導し、技術・技能の習得に向けた意識の醸成を図った。 本事業により、参加者のうち3名が県立産業技術専門学校へ入学した。 ・能力開発意欲喚起講演会 開催日時：令和4年10月18日（火）14：00～16：00 開催場所：松山市総合コミュニティセンター企画展示ホール1階 参加人数：98名 ・職業訓練施設等の見学ツアー（全3回） 日程・場所：i)令和4年10月21日（金）・愛媛中央産業技術専門学校 ii)令和4年11月8日（火）・新居浜産業技術専門学校 iii)令和4年11月16日（水）・宇和島産業技術専門学校 参加人数：i)7名、ii)4名、iii)10名 ・職業訓練体験イベント 日時・場所：i)令和5年1月27日（金）・愛媛中央産業技術専門学校 ii)令和5年3月13日（月）・宇和島産業技術専門学校 参加人数：i)1名、ii)1名 ・見学ツアー参加者の動向調査 実施時期：令和5年2月  ②「就職氷河期世代サポートデスク」の設置 ・相談件数464人 ・セミナー実施回数4回（参加者数13人） 就職氷河期世代人材の就業、正規雇用化に向けたセミナーを開催するほか、キャリアコンサルタントによる個別相談対応を実施した。
93	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	引きこもり支援推進事業費	保健福祉部	(1)コロナ禍における就職氷河期世代のうちのひきこもり状態にある方等への支援 (2)ひきこもり地域支援センターにおける就職氷河期世代に特化した相談対応の実施 ・就職氷河期世代に特化した相談員の配置 ・相談窓口の周知（啓発物・インターネット広告）	1,270	延相談件数：226件  就職氷河期世代に特化した相談員を配置し、ひきこもり状態にある方や家族等の相談対応を行った。また、リーフレット等を作成及び配布し、ひきこもり地域支援センターにおいて相談対応を実施していることを幅広く周知した結果、延相談件数の増加に寄与した。
94	通常	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	デジタル田園都市国家構想推進交付金	ICT活用魚病診断等支援システム構築事業費  中国越境EC新市場販路開拓支援事業費	農林水産部 経済労働部	(1)ICTを活用した県内漁業者支援やコロナ禍で市場拡大が見込まれる越境ECを活用した県内事業者の海外販路開拓支援 (2) ①ICT活用魚病診断等支援システム構築事業 ②越境EC新市場販路開拓支援事業	60,360	① ・診断機関4箇所、普及指導機関等7箇所に端末を配備 ・リアルタイム遠隔診断のネットワーク化と診断事例等のデータベース化により、診断までの所要時間の短縮化と労力の軽減化が図られており、診断業務の高度化や迅速化、漁業被害・労働負担の軽減、行政サービス向上に寄与した。 ② ・売上高：4,849千円 ・愛媛特産ページ掲載商品数：626商品 デジタル技術を活用したプロモーションと販売データの分析を組み合わせた海外販路のDXを推進することで、コロナ禍で急拡大する中国EC市場での県内事業者の販路開拓を支援した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
95	通常	Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	デジタル田園都市国家構想推進交付金	デジタルデータ連携モデル構築推進事業費	企画振興部	(1)ウィズコロナにおける地域課題の解決に資する先進的なデータ連携基盤モデルの整備等 (2) ①県、市町及び事業者が利用可能なデータ連携基盤整備 ②実証事業	160,000	<p>データ連携基盤の構築に加え、東・中・南予で同連携基盤を活用し、アフターコロナを見据え、不要な人流の抑制等を目的とし、多種多様なセンサー類を活用したデータ取得のため、下記デジタル技術の実装・検証を実施することができた。</p> <p>各種事業委託料等：812,105千円 (内訳) ・愛媛県データ連携基盤構築運用等業務に係る委託料：142,841,600円 ・都市リスクの解析等業務委託料：257,000,000円 ・各種センシングデータに係る委託料117,352,176円 ・介護支援システム導入等業務委託料：261,525,000円 ・オンデマンド型交通システム導入等委託料：33,086,205円 ・事務費：300,429円</p> <p>・オープンかつ標準化された情報プラットフォーム『データ連携基盤』において、あらゆる分野のデータを一元的に管理し、官民が利活用可能な環境を提供することで、研究開発の促進やデジタル関連企業の誘致を目指す。 ・委託事業者が有するデータや既存のオープンデータ等をAIで解析の上、交通事故発生リスクに係る情報を自治体等に迅速に提供し、事故予防の啓発等を実施。 ・過去の災害発生箇所や危険箇所（急傾斜地、ため池、排水ポンプ場等）を中心に水位計及び動画撮影用のカメラ等を設置し、取得したデータをデータ連携基盤で一元管理することで、二次利用を含めた利活用を推進。 ・介護老人保健施設において、行動分析センサーを整備し、介護関係者の業務効率化、負担軽減を図るとともに、取得したデータを要介護認定業務やケアプラン作成等の介護関係業務に利活用。 ・今治市大三島において、県民の交通の利便性向上のためのデマンド型交通サービスを導入。また、観光交通の補完的役割等を担う小型モビリティを導入。</p>
96	通常	Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	デジタル田園都市国家構想推進交付金	官民共創拠点モデル整備事業費	企画振興部	(1)ウィズコロナにおける地域課題の解決に資する官民共創モデルの整備 (2) ①官民共創モデルの整備及び運用 ②デジタル実装加速化プロジェクト事業者とのマッチング事業	45,977	<p>デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、アフターコロナを見据え、本県への新たなひとの流れを創出するため、令和7年度に建替予定の県庁第二別館の官民共創拠点の先行モデルとして整備を実施した。</p> <p>①官民共創拠点モデルを活用した取組み：2,546千円 ②拠点モデルの整備（第一別館6階）：89,407千円</p> <p>本共創拠点については、R5年1月24日のキックオフイベントの開催に合わせ、運用を開始し、3月末までに計11回のデジタル実装加速化プロジェクト（トライアングルエヒメ）採択事業者と県内事業者との交流会を開催した。県外事業者とのオンラインミーティングやテレワークの拠点として、現地を訪れることなく県内外の事業者が交流できる場として機能した結果、多くの企業マッチングを生み出す可能性のある空間を創出することができた。随時、本共創拠点を利用するD×関連企業による県内事業者との勉強会の開催や事例紹介等の説明会も開催されており、民間事業者間での利用や県の呼びかけに合わせた利用など、本拠点の趣旨に沿った利用の増加に寄与した。</p>
97	通常	Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	とべもりゼロカーボン夢プロジェクト計画策定事業費	県民環境部	(1)国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金も活用し、先行したゼロカーボン達成事例をつくり、過程を含め積極的に情報発信することにより、他への波及を図り、県内の脱炭素の取組みを加速させることにより、コロナ後の新しい社会における地域経済活性化を図る。 (2)県内大学と連携し、とべもりエリアにおけるゼロカーボン達成に向けたモデルプランを作成する。（委託により実施）	1,980	<p>今後、とべもりエリアでのゼロカーボン達成に向けた取組みを進めていくためのモデルプランを作成することができた。</p> <p>※なお、モデルプランをベースとした取組みを着実に進めるため、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金のうち第3回目（令和5年2月）の重点対策加速化事業に応募し、事業が採択になり、令和6年度から具体的な取組みを進めていくこととしている。</p>

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
98	通常	I-5、生活・暮らしへの支援	子ども・子育て支援交付金	子育て家庭支援事業費	保健福祉部	<p>（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く）</p> <p>(1) 地域の子ども・子育て支援 (2) 子ども・子育て支援法に基づき市町が実施する「地域子ども子育て支援事業」に対する補助のうち、コロナ対応に係る特例措置分</p> <p>(2)</p> <p>①感染拡大防止に係る支援 ・業務継続に必要な経費及び、市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液、感染症予防の広報・啓発など感染拡大防止に必要な経費を補助。 ②感染症対策のための改修 ・新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等に要する経費を補助 補助基準額：1,000千円 ③感染拡大防止に係る支援 ・補助基準額：300千円（利用者支援事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業） 補助基準額：延長保育事業（定員19人以下：150千円、定員20人以上59人以下：200千円、定員60人以上：250千円） 補助基準額：放課後児童健全育成事業（定員19人以下：300千円、定員20人以上59人以下：400千円、定員60人以上：500千円）</p>	34,191	<p>交付件数：9市町 （感染拡大防止に係る支援：429件、感染症対策のための改修：106件）</p> <p>マスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等により、職員及び利用者の感染拡大防止を図ることができた。 また、感染症対策のための改修を行うことにより、感染拡大防止を図ることができた。</p>
99	通常	I-5、生活・暮らしへの支援	子ども・子育て支援交付金	子育て家庭支援事業費	保健福祉部	<p>（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業に限る）</p> <p>(1) 地域の子ども・子育て支援 (2) 子ども・子育て支援法に基づき市町が実施する「地域子ども子育て支援事業」に対する補助のうち、コロナ対応に係る特例措置分</p> <p>(3)</p> <p>・放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業 業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することによって、人と人が接触する機会の減少となり感染拡大防止につながる。 補助基準額：500千円（放課後児童健全育成事業は1支援の単位当たり、乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業は1市町当たり）、その他事業は1か所当たり）</p>	17,598	<p>交付件数：2市町（101件）</p> <p>タブレットやWi-Fi環境等の導入支援を行い、オンライン研修ができる環境整備を行った。導入により、人と人が接触する機会が減少に、感染拡大防止を図ることができた。</p>
100	通常	I-5、生活・暮らしへの支援	地域少子化対策重点推進交付金	地域少子化対策強化事業費	保健福祉部	<p>(1) コロナ禍において接触が制限される中、子育て支援の既存アプリケーションを活用し、子育て世帯向けの情報提供等の強化を図るとともに、コロナ禍で在宅時間が増えている中で、全国平均よりも低い本県の男性の家事育児参画時間を増やすためイベント等の啓発を実施することで、地域の少子化対策を図る。</p> <p>(2)</p> <p>①地域少子化対策重点推進事業 ・「えひめのびのび子育て応援隊」利用促進・向上事業 「えひめのびのび子育て応援隊（子育て家庭向けサービスを提供している店舗・施設）」登録数拡大及びサービスの充実を図る ・取組み情報を子育て世帯向けにPR ②男性の家事・育児参画促進事業 ・専用サイト及びアプリによる男性向けの育児相談事例の充実 ・デジタル広告や子育て世帯向けイベントによる広報 ・男性が主役となる親子参加型イベント開催 【補助率】国1/2</p>	1,618	<p>①えひめのびのび子育て応援隊新規登録店舗44件。オンラインサービスを提供する店舗の登録が増加傾向にあった。子育て支援アプリやSNSでは応援隊の店舗に関する情報発信や、男性目線の育児をテーマにコンテンツを配信した。</p> <p>②男性が主役となる親子参加型イベントを14回開催し、延べ256人が参加。デジタル広告や子育て世帯向けイベントによる広報を効果的に行い参加者増につながった。</p>

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
101	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	地域少子化対策重点推進交付金	えひめ結婚支援センター運営事業費  男性の家事参画推進事業費	保健福祉部	(1)新型コロナウイルス感染症の影響により、出会いの機会が減少する中、えひめ結婚支援センターにおいてオンライン機能等を活用したイベントを実施し、コロナ禍にも対応した結婚支援の強化を図るとともに、学生向け講座などを通じて、結婚前から男性の家事参画への意識醸成を図ることで、地域の少子化対策につなげる。 (2) ①えひめオンライン結婚支援事業 デジタルツールを活用したリモート型の婚活イベントの開催 ・オンライン婚活イベントの開催 ・オンライン異業種交流モデル事業の実施 ・お見合い事業「愛結び」のオンライン化の取組 ・サテライト会場等を活用した結婚支援オンライン化への取組 ・デジタルマーケティングによるオンライン婚活の普及 ②男性の家事・育児参画促進事業 家事を楽しみ、積極的に取り組む男性（カジダン）の育成 ・カジダン実践講座や啓発イベントの開催 ・大学生向けのワークライフバランスに関する講座の開催等 【補助率】 国2/3	7,313	①婚活イベント、セミナー、異業種交流会、お見合い、相談会などをオンライン形式で行い、居住地を問わず出会いの機会を提供することができ、オンライン上でも支援を実施することができた。デジタルマーケティングにより、結婚支援センターの会員増にもつながった。 ○オンライン婚活イベントの開催：16回、参加者数延べ229人 ○オンライン異業種交流会開催数：12回、参加者数延べ178人 ○お見合い事業オンラインお引合せ成立数：104組 ○会員数 20代新規会員数：557人、県外新規会員数：169人  ② ・カジダン実践講座を計4回実施し、64名が参加。家事に興味のある男性等を対象に、家事実践のノウハウ等を学ぶことでカジダンの必要性に対する理解を深めるための講座を開催した。講座では、外部講師による家事スキルの講演のほか、料理編講座では講師とともに実際に調理をしつつ家事のコツを学んだ。 また、イベント（カジダンフェスティバル）を開催し、100名が参加。男性の家事参画の現状等に関する講演会を始め、家庭における家事分担やパートナーとのコミュニケーション等をテーマとしたパネルトーク、大学生から提案のあった、仕事と家事の両立やワークライフバランス等に関する提言の紹介を行った。また、県民参加企画として、家事の知識を競う家事クイズ、家事スキルを競う洗濯物たたみ競争を実施。多くの県民の方へ楽しんでいただきつつ、男性の家事参画の重要性や家事分担の意義等について啓発することができた。 ・大学生向け講義及びグループワークを計5回開催し、723名が参加。ワークライフバランスを実現するため、県内の大学との連携によりキャリア形成等の授業を活用し、男性の家事参画の効果、国や県の取組み等について講義を実施したほか、仕事と家庭の両立等をテーマに企業の人事担当者と学生でワークショップを実施した。このうちワークショップで提示された意見をまとめ、「カジダンフェスティバル」で若者の提言として紹介したほか、えひめ女性活躍推進協議会の会合において県内企業へ共有を図った。
102	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	地方消費者行政強化交付金	消費者安全確保地域協議会運営費  消費者行政活性化事業費  消費者志向経営推進事業費  食品ロス削減推進事業費	県民環境部	(1)コロナ禍で増加が懸念される悪質商法、特殊詐欺等の消費者トラブルに対して、高齢者等の見守りネットワークの推進などの取組みにより、消費者被害の未然防止及び被害救済を図るとともに、コロナ禍における食品ロス削減を推進するため、フードバンクの支援等を図る。 (2) ①消費者安全確保地域協議会運営費 ・県消費者被害防止見守り推進ネットワーク運営 ・市町協議会設置促進 ・市町協議会活動支援 ②県消費者基本計画策定準備事業 ③市町消費者行政強化事業 ④消費者志向経営推進事業費 ・自主宣言事業者活動PR支援事業 ⑤食品ロス削減推進事業 ・地域循環型フードバンク支援 ・家庭系食品ロス削減対策	5,822	①消費者の安全確保 ・高齢者等の消費者トラブルの未然防止等のため、消費者安全確保地域協議会を通じた消費者被害情報の発信・共有等を行うとともに、市町の消費者安全確保地域協議会の見守り体制の実効性を高めるための研修会を開催し、その運営を支援した。 ・研修会 5市町、173名参加 ②消費者基本計画の策定準備 ・審議会の開催 1回 ・ワーキンググループ会議の開催 3回 ・委託による消費行動に関するアンケート調査の実施（実施期間 R4.9～R4.11、対象 県民約2,000名、学校約700校、事業者約100社） ・計画素案の作成 ③市町の消費者行政強化事業（7市2町） ④消費者志向経営の推進 ・えひめ消費者志向おもいやり経営自主宣言事業者の事業活動（7社）を紹介する啓発テレビ番組の制作及び放送 R4.11.6 15:00～16:00(世帯視聴率4.5%) ・上記番組のYouTube愛媛県公式チャンネルでの配信 R4.11.25～ ・上記番組を編集した動画広告配信（YouTube広告 27,459回） ・上記の取組を通じ、SDGsに寄与する消費者志向経営についてコロナ禍における県民への周知・機運醸成に寄与した。 ⑤食品ロス削減の推進 ・地域循環型フードバンク支援 関係機関が連携し、食品小売店にフードドライブコーナーを常設したことにより、家庭系食品ロス削減やフードバンク活動の活性化が図られるとともに、コロナ禍における生活困窮者等に対する食料支援に寄与した。 ・家庭系食品ロス削減対策 食品ロスゼロチャレンジに係るキャンペーンの実施、フードシェアリングクッキングイベントの開催、食品ロス削減デジタルアクション事業の実施等により、家庭系食品ロス削減に向けた意識啓発に寄与した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
103	通常	I-5、生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	自殺相談対策連携強化事業費 自殺対策強化事業 新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費 保護施設等感染拡大防止対策事業	保健福祉部	(1)コロナ禍における自殺対策の強化、保護施設の感染拡大防止 (2) ①自殺対策の強化と相談体制の充実 ・夜間帯電話相談体制の強化、自殺相談対応に係る実態調査、相談員の人材養成、SNS相談体制の整備等 ・全国心の健康統一ダイヤルの実施 ・市町事業に対する補助 ②心のケア専用ダイヤルの設置（9：00～21：00（フリーダイヤル）） ③保護施設等の感染対策強化とかかりまし経費の補助 ・衛生用品等の購入、感染者発生施設等の消毒経費 ・感染対策に係るかかりまし経費の補助 【補助率】3/4、基準額500千円×2施設 ・市町実施の同事業に対する補助金 【補助対象】施設等衛生環境改善事業、感染対策支援事業 【補助率】3/4 ④ひきこもり支援に係る市町事業の補助	8,334	①相談件数：7,132件 電話相談及びライン相談を実施し、専門職が相談に応じることで、コロナ禍において悩みを抱える方の相談に対する受け皿を確保することができた。 ②相談件数：759件 電話相談窓口の設置により、コロナ禍によって不安やストレス等を感じる方に対して、心理的負担の軽減を図ることができた。 ③新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため、マスクや消毒液等の衛生用品を県が一括購入し、保護施設等に配布することで、入所者の生活の安定化を図ることができた。また、松山市の保護施設において、方が一、施設等で、新型コロナウイルス感染症が発生した際、施設の消毒や応援職員の派遣をうけるなど施設内感染拡大防止の取組を行えるよう補助を行った。 ④コロナ禍において、孤独感・孤立感や生きづらさを感じるひきこもり当事者やその家族が、身近な地域において支援を受けられるよう市町経由で補助を行った。
104	通常	I-3、感染防止策の徹底	児童福祉事業費補助金	児童福祉施設感染拡大防止対策事業費	保健福祉部	(1)児童福祉施設の感染拡大防止 (2) ①一時保護受入対応 ・保護者が感染し濃厚接触者となった児童を受け入れた場合の健康観察等の対応のため看護師を配置する ②事業継続感染拡大防止 ・事業継続するための人件費や宿泊費等のかかり増し経費や、マスク・消毒液等の衛生用品等の購入経費への支援（児童養護施設 1施設原則50万円を上限として68施設）	9,260	①執行なし （保護者が感染し濃厚接触者となった児童の受け入れ実績が無かったため） ②支給件数：51件（44施設） 支給金額：18,519千円 児童福祉施設等における感染拡大防止を図るため、マスク、除菌シート等の衛生用品や感染防止のための備品（フェイスシールド、空気清浄機等）の購入を支援した。また、感染者や濃厚接触者が発生した際のかかり増し経費として、職員の宿泊経費等を支出し、職員の安全確保と円滑な施設運営に寄与した。
105	通常	I-5、生活・暮らしへの支援	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費	保健福祉部	(1)保育所等での感染防止対策（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る） (2) ①保育所等の職員を対象とした感染防止等に係る研修会実施及び専門家派遣（県看護協会への委託） ・研修会1回 ・専門家派遣4回 ・事務経費 ②事業継続を行うためのかかり増し経費や、マスク・消毒液等の衛生用品当購入経費への支援（認可外施設：30万円×23施設、40万円×25施設、50万円×1施設）（児童厚生施設：30万円×1施設）	1,475	① ・保育所等の職員を対象とした研修会：執行なし （県内の新型コロナの感染状況を考慮し、開催を見送ったため） ・保育現場への専門家派遣：執行なし （派遣要請が無かったため） ②事業継続のためのかかり増し経費等への支援 支給件数：認可外保育施設14施設、児童厚生施設1施設 支給金額：認可外保育施設2,662千円、児童厚生施設279千円 マスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等を支援することにより、職員及び園児の感染拡大防止を図った。
106	通常	I-5、生活・暮らしへの支援	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費（保育所等におけるICT化推進等事業）	保健福祉部	(1)保育所等での感染防止対策（保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）に限る） (2) ①保育士資格の登録手続きのオンライン化に要する経費への補助し、申請者が自宅で手続きを行えるようにすることで感染リスクの減少につなげる。 ②認可外保育施設における保育関連システムの導入し、保護者への連絡や登園状況の管理、保育記録の電子化等により、職員の保育業務への負担が軽減されることができ、子どもの健康観察や園内の消毒等に十分な時間を確保することが可能となり、新型コロナ対策の徹底につながる。 補助基準額20万円×3施設	113	①保育士資格の登録手続きのオンライン化への補助 支給先及び支給金額：日本保育協会281千円（保育士登録事務処理センター設置機関） 上記団体が行う保育士資格の登録手続きのオンライン化に要する経費を補助することで、申請者が当該手続きを自宅で行うことが可能となり、本県関係の利用者にとっても感染リスクの減少が図られた。 ②認可外保育施設におけるシステム導入支援：執行なし （当事業の活用を検討していた認可外保育施設はあったものの、最終的に活用希望無しとなったため）

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート（令和4年度までに完了した事業のみ）

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
107	通常	I-3. 感染防止策の徹底	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費（保育士修学資金貸付等事業）	保健福祉部	(1)保育所等での感染防止対策（保育士修学資金貸付等事業に限る） (2)保育士を確保するため、保育士資格取得のための修学資金等を貸し付けることで、保育士確保の強化及び勤務環境の改善を図る。 【貸付期間】最長2年間（入学・就職準備金は各1回限り） 【貸付上限】50千円×24月＝1,200千円 入学・就職準備金 200千円	962	貸付実績：59人、42,552千円 保育士を目指す学生等への修学資金の貸付を行うことで、一層の保育士確保を図り、新型コロナの感染拡大時における保育所等の運営体制の強化を図った。
108	通常	I-3. 感染防止策の徹底	教育支援体制整備事業費交付金	児童福祉施設感染拡大防止対策事業費（幼稚園）	保健福祉部	(1)児童福祉施設の感染拡大防止 (2)事業継続を行うための人件費や宿泊費等のかかり増し経費や、マスク・消毒液等の衛生用品等の購入経費への支援（幼稚園 1施設原則50万円を上限として114施設）	12,736	事業継続のためのかかり増し経費等への支援 支給件数：私立幼稚園60施設 支給金額：25,454千円 マスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等を支援することにより、職員及び園児の感染拡大防止を図った。
109	通常	I-5. 生活・暮らしへの支援	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症妊産婦支援事業費	保健福祉部	(1)コロナ禍での妊産婦支援 (2) ①不安を抱える妊婦の分娩前検査の実施 ②新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援	7,930	①不安を抱える妊婦又は基礎疾患を有する妊婦への分娩前検査の実施：793件、7,930千円 分娩前PCR検査を実施することにより、妊婦が安心して出産できる体制を確保できた。 ②執行なし （保健所でのコロナ療養支援として一体的に実施（当事業の執行なし））
110	通常	I-4. 事業者への支援	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉施設等サービス提供体制確保事業費	保健福祉部	(新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に係る障害福祉サービス継続支援事業に限る（サービス継続支援事業）) (1)障害福祉サービス事業所等のサービス提供体制の確保 (2)事業所等において感染者が発生した場合等の人件費や衛生用品等サービスの継続に必要な経費の支援 補助単価9千円～1,978千円 事業所数 40	2,790	支給件数：20件 支給金額：10,464千円 事業所等において感染者が発生した場合の人件費や衛生用品購入等のかかり増し経費を支援することにより、感染者発生時における事業所のサービスの維持・継続につながった。
111	通常	I-3. 感染防止策の徹底	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校感染拡大防止対策事業	教育委員会	(1)県内学校での感染拡大防止 (2)児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を整備（消毒用アルコール等）	1,274	購入実績：消毒用アルコール260個、ペーパータオル96個、手袋226個、その他衛生用品等 各県立学校（分校含む）に対し、感染対策に資する消毒用アルコールなどの衛生用品等を配備することで、児童・生徒の感染拡大防止を図ることができた。
112	通常	I-3. 感染防止策の徹底	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校スクールバス感染拡大防止対策事業費	教育委員会	(1)特別支援学校スクールバスでの感染拡大の防止 (2)乗車率を50%以下とするため特別支援学校スクールバスを増便（バス借上げ15台、添乗員15人）	56,181	スクールバス増便台数：14台（5校） 特別支援学校児童生徒の通学車内の感染リスクを低減するため、スクールバスを増便し、乗車率を50%以下にすることで、クラスター発生予防及び感染不安の軽減に寄与した。
113	通常	I-3. 感染防止策の徹底	文化芸術振興費補助金	文化施設活動継続環境整備事業費	観光スポーツ文化部	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る) (1)県有施設における感染防止対策強化 (2)光触媒除菌装置	1,683	実績値：光触媒除菌装置9台 総合科学博物館等へ光触媒除菌装置を設置することにより、利用者の感染リスクの低減を図った。
114	通常	I-3. 感染防止策の徹底	文化芸術振興費補助金	文化施設活動継続環境整備事業費	観光スポーツ文化部	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る) (1)県有施設における感染防止対策強化 (2)空気清浄機	396	実績値：空気清浄機8台 生涯学習センターへ空気清浄機を設置することにより、利用者の感染リスクの低減を図った。
115	通常	I-3. 感染防止策の徹底	文化芸術振興費補助金	県民文化会館管理運営委託等経費	観光スポーツ文化部	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る) (1)県有施設における感染防止対策強化 (2)アルコール消毒液の購入、ホール座席除菌	31	実績値：消毒液8缶（120kg）の購入 県民文化会館において、アルコール消毒液を設置・活用することにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図った。
計							16,038,021	